

The 53rd JAAS Annual Meeting 2019

Dates: Saturday, June 1st and Sunday, June 2nd

Venue: Hosei University Ichigaya Campus

〒102-8160 2-17-1 Fujimi Chiyodaku Tokyo

Access: <http://www.hosei.ac.jp/english/about/map/campus/ichigaya/>

Contact: Katsuro NAKANO Email: nakanok@hosei.ac.jp

Registration Desk 8:45am— : Ouchiyama Building ①1F

June 1st (Sat) Morning Sessions Ouchiyama Building ①

Afternoon Sessions: Sotobori Building ④

Reception: Fujime Gate ②

June 2nd (Sun) Morning Sessions: Fujimi Gate ②

Afternoon Sessions: Fujimi Gate ②



ABSTRACTS

The 53rd JAAS Annual Meeting 2019

自由論題 A 〈人の移動をめぐる諸問題〉

9:15～11:45 Y502

司会:米山裕(立命館大学)

討論:佐原彩子(大月短期大学)

「マリウムとリウケ 20 世紀初頭における移民法と子ども」

大鳥由香子 (ハーバード大学・院)

本報告は、20 世紀初頭の米国国境において、子どもの移住がどのように規制されたのかを議論するものである。子どもの移住希望者の入国の可否をめぐる判断は、移民法のみならず帰化法の規定と解釈にも左右された。例えば、1903 年の移民法の制定時には、先に米国に移住し帰化した父親を持ち、その父親の支援で渡米した子どもは、派生市民権によりアメリカ人と見做され、移民法の適用外であるとの認識が一般的であった。この場合、米国への入国を申請した時点で、入国拒否の対象となる疾患を抱えていた場合でも、移民法の規定にもとづき出港地に送還されるということはなかった。

しかし、1913 年までに、帰化市民の外国生まれの子どもが初めて米国に入国する場合、移民法にもとづく入国制限の対象となるという見方が広まった。本報告では、マリウム・ザータリアンとリウケ・ポライェスという帰化市民の子女の事例から、この変化を論証する。20 世紀初頭の移民法をめぐる論争は、識字テストの導入の可否を中心に展開していた。米国国境における帰化市民の子どもの法的地位については、十分に議論が尽くされないまま、偶発的な事例にもとづいて決められてしまったといえるだろう。

「宣教師と民主化—太平洋戦争と日米の動き」

原 真由美 (関東学院大学・講)

太平洋戦争終結後、GHQ/SCAP は「神道指令」を発令し国家神道の禁止と政教の分離を図った。日本の占領政策の一つに日本の民主化があげられるが日本社会の構造に草の根からの民主化をもたらすにはアメリカの建国の理念でもあったキリスト教にその一翼を託そうと考えていた。この役割を担わせたのは宣教師たちであった。1893 年にアメリ

かとカナダのプロテスタント各教派の外国宣教師からなるキリスト教団体 FMCNA (Foreign Missions Conference of North America) は、太平洋戦争勃発による宣教師の国外退去によって日本でのキリスト教宣教の中断を余儀なくされた。しかし戦況を注視しつつ日本での宣教の再開の日を模索し、すでに 1942 年 1 月 12 日に FMCNA 組織の小委員会である東アジア委員会を戦後計画委員会として組織している。日本の敗戦後を想定し、宣教再開のために在日宣教師であった日本のキリスト教に詳しく日本研究者でもあった A.K ライシャワーを中心に C.W. アイグルハート、L.J. シェファーらに日本のキリスト教の歴史、日本人のキリスト教の理解から、特に日本人気質にまでおよぶ研究を「日本におけるミッションと教会の関係」としてまとめさせている。これらの研究は FMCNA の独自のキリスト教宣教のためであったが、アメリカ政府では日本研究者が少ないこともあって日本に住み日本をよく知る宣教師から知識を必要とした理由もあった。敗戦により GHQ/SCAP の民主化の一環としてキリスト教は優遇され選りすぐりの多くの宣教師らと共に日本での宣教の再開を果たしていく経緯を考察する。

「キューバ難民プログラムと 1960 年代アメリカの福祉改革」

小瀧 陽 (関東学院大学)

本報告は、キューバ難民の再定住支援にあたった連邦政府の福祉行政官に焦点を当て、国際的な難民援助の経験がアメリカ国内の社会政策におよぼした影響を考察する。1960 年代末に全国化した福祉改革を分析する、アメリカ福祉史の諸研究は、連邦議会を中心に公的扶助受給者への就労強制を推進しようとする保守派と、懲罰的な労働の強制には反対しつつも、福祉受給者の就労支援は容認するリベラルな福祉行政官の双方に注目している。これに対し、強制性の強い就労プログラムを推進した連邦行政官に注目する本研究は、(1) キューバ難民支援が、公的扶助を受給するアメリカ市民対象のワークフェア政策にとって、直近の先例となっていたこと、(2) その背景に、第二次世界大戦以来の国際的な難民援助の経験が存在したこと、(3) 「人的資源」の適正分配に関心を向ける難民専門家のパターンリズムが、ワークフェアの実施を正当化したこと、の 3 点を論じる。これにより、本報告は、冷戦下の難民政策という国際的な事象と、国内的な福祉改革の絡まり合いを明らかにする。

自由論題 Session B〈生の諸相 Aspects of Life〉

9:15~11:45 Y503

司会: 後藤千織 (青山学院女子短期大学)
討論: 二村太郎 (同志社大学)

“‘With the Limited Time Left’: End-of-Life Care for Terminal Patients in New York City, 1940-1970”

There has been a growing interest in death and dying in the United States, and recent legislative efforts to legalize physician aid-in-dying have raised new questions of wide-ranging public significance about how to navigate end-of-life care options, how to engage with the ethics of dying, and what the current social climate suggests about American attitudes toward life and death. Despite this profound interest, however, there are few works that place the complex relationship between terminal care, institutional practices, and the subjective experiences of dying in a longer historical stream. Current historical literature especially overlooks the role of medical social workers and benevolent charities that aided terminal ill patients and their caregivers through the protracted process of dying.

My paper addresses the issue of how death was situated in a web of connections that affected the subjective experiences of terminal patients. By focusing on the networks of care utilized by terminal patients, I aim to illustrate the social dimension of death. Specifically, in my project, I will be examining medical social workers' reports from Presbyterian Hospital in New York City to suggest the ways in which these constructed networks reflected the intersections of class in New York City. Presbyterian Hospital accepted patients of lower socioeconomic status into its wards, and employed medical social workers to assist terminal patients and their caregivers to navigate various options for end-of-life care. I argue that for many terminal patients, choices concerning end-of-life were not made individually, but rather through careful consultations with different networks that were available. In conclusion, this paper aims to contribute to the growing scholarship on death and dying by capturing the social and dynamic dimensions of end-of-life care in New York City.

「アメリカ合衆国における日本食の受容とその真正性
—レストラン Nobu の事例を中心に」

今井祥子 (東京農業大学)

加速化するグローバル化社会のもと、アメリカ合衆国をはじめとする世界の大都市を中心に日本食レストランが増加し続けている。報告者はこれまで、日本食がアメリカ合衆国や世界の都市でどのように受容されてきたかについての調査研究を行ってきた。特に、1980年代後半にロサンゼルスでセレブリティたちの間で人気を博し、その後ニューヨークに進出して成功をおさめている日本人シェフ松久信幸氏と「Nobu(ノブ)」という高級レストランに注目してきた。松久氏はレストランの顧客や料理本の読者との関係を巧みに操りな

がら、彼独自の真正性を構築し、さらにそれを維持することによって、日本食ビジネスを展開させてきた。本報告で特に指摘したいのは、松久氏の展開する料理ネットワークを支えてきたのは、従来重視されてきた、日本料理における日本という「起源の土地」にもとづいて形成された真正性というよりも、日本食文化の担い手(エージェンツ)としてのシェフの行動にもとづいたエージェンシー由来の真正性であるという点である。また、こうした高級日本食文化を受け容れることとなったアメリカのエリートたちの文化的価値観の変遷と食の消費行動にみられる特徴についても検討してみたい。

『ロマンスの地』としてのハワイ―ハワイにおける日本のウェディング・ツーリズムとジェンダー化されたハワイの文化表象

大賀瑛里子 (ハワイ大学マノア校・院)

本報告では、日本人の観光のまなざしを通して形成された「ロマンスの地」としてのハワイの表象が、ハワイのウェディング・ツーリズムを通してどのように想像・創造されてきたかを考察する。1970年代以降、ハワイの観光産業の大きな柱の一つとなった日本のウェディング・ツーリズムは、ハワイのイメージを人種化、ジェンダー化することによって、日本人の「ロマンスの地」としての「ハワイ」を想像・創造してきた。本報告では、これまで研究されてきた「楽園」等の日本人のハワイ観を踏まえながら、日本人の「ハワイ」への観光のまなざしがウェディングを通してどのようにジェンダー化されてきたかを考察する。具体的には、1970年代より発展してきた教会及びチャペル・ウェディングの役割、そして近年行われている「伝統的」なカヒコ・ウェディングを例に、日本人が描くハワイの「伝統」や「真正性」について考察する。一次資料には、ウェディング雑誌、ハワイの地元新聞、ウェディング・ツーリズムに関わる人々へのインタビューを用いる。また本報告では、ウェディング産業とハワイの地元住民との間の衝突にも触れながら、日本人が描く「ハワイ・ウェディング」と文化的植民地主義の交差についても考察する。

自由論題 Session C 〈アメリカ経済と議会: US Economy and Congress〉

9:15~11:45 Y504

Chair and Discussant: Kazuhiro MAESHIMA 前嶋和弘
(上智大学 Sophia University)

“The Trump administration and the US – China Trade War”

Edward ASHBEE (Copenhagen Business School)

Although the US is engaged in trade skirmishes with a broad range of countries its fight with China has edged towards a full-blown ‘trade war’. The Trump administration’s turn to ‘war’ represented a significant policy shift insofar as

American policy had for decades been based around the integration of China into the global economy. There had been protests about alleged violations of intellectual property, the constraints imposed by US firms operating in Chinese market and the valuation of the RMB but questions about the overall trade policy trajectory were largely confined to the labor unions and the political edges. Nonetheless, as the Trump administration pursued the trade war during 2018 there was relatively little political dissension. How and why did the Republican Party, long associated with trade liberalization, embrace the imposition of tariffs and for what reasons have many Democrats acquiesced? The paper argues that although there are proximate reasons much of the answer lies in the character of the preceding trade policy regime and the setting within which it was established. While there was a commitment at the end of the 1990s to promote trade with China and seek its integration into the world market through WTO membership the policy regime was only shallowly embedded. In other words, it had little ideational or institutional depth. The processes described by Elmer Schattschneider in his classic description of the ways in which constituencies (or ‘fighting legions’) are built around a policy were largely absent. The reasons for this lie largely in the character of political and economic processes at the end of the 1990s when the pivotal framing moments took place. This shallow embeddedness opened the way for other frames and clusters of ideas, principally those drawn from populism and nationalism, to come to the fore two decades later.

「アメリカ連邦議会において過去の公職経験が議員にもたらす効果—政党による州議会議員経験者の処遇を中心に」

“How Does the U.S. Congressional Party Leadership Treat Former State Legislators?”

Hwansung LEE 李環誠 (Keio University GS 慶應義塾大学・院)

1980年代以降のアメリカ連邦議会下院では、議員の約半数が州議会議員の経験を有するという状況が続いている。では、州議会議員を経験した連邦下院議員は、所属政党の側からどのような処遇を受けるのか。議員という職をすでに経験しているため、他の議員より優遇されるのだろうか。先行研究では、州議会議員時代に得た慣習やスキルが、連邦議会議員に就任してからの行動や実績の多寡に影響を及ぼすと想定されてきた。しかし、議員としての実績の多寡などは、政党側から受ける処遇によっても左右されることを考慮すると、州議会議員という職歴自体が政党側からどう評価されているかを検討すべきであろう。

本報告では、第97連邦議会から第113連邦議会まで(1981-2015)の下院政党指導部が新人議員に対して行った、重要度の高い議会内ポストの配分に注目し、計量分析を用

いっつ、この問いを検討する。分析の結果、民主・共和両党は、重要な議会内ポストの配分において州議会議員を経験した連邦下院議員を一定程度優遇していることが明らかになった。ただし共和党は、州議会議員経験者が「政党というチームの一員」として行動するという期待から、こうした優遇を行うのに対して、民主党の場合は、州議会議員時代の行動や実績をもとに、優遇すべき議員を選択しているという傾向の違いもうかがえた。

**「ラストベルトの産業構造動態と製造業労働者—トランプ現象の経済的背景・
8州の事例分析から」**

“Dynamics of Industrial Structure in ‘Rust Belt’ and its effect on Manufacturing Labors”

Hiroyuki YAMAGATA 山縣宏之 (Rikkyo University 立教大学)

本報告は、トランプ大統領誕生に関わった「ラストベルト」の1990年代から主として2016年までの産業構造高度化・就業構造の分極化、製造業の動態、州政府の対応、それらの製造業労働者への影響を、政治経済学的アプローチにより考察する。資料として、トランプ現象やその経済的背景に関連する諸研究の整理・分析、各種統計、公聴会・報告書、聞き取り調査(ミシガン州中心)等を用いる。報告内容は下記の通りを予定している。

(1)ラストベルトの地位低下、製造業従業者の歴史的減少、しかしながら直近での製造業従業者比率の高さの確認である。(2)ラストベルト製造業と労働者の動態、中長期的減少傾向、直近での回復、待遇の相対的・絶対的低下等である。(3)やや立ち後れつつも進んできたラストベルトの産業構造高度化と就業構造の分極化の進展である。(4)失業した製造業労働者の移動先である。(5)州産業政策の展開とその影響である。ラストベルト州政府と地方政府は、就業構造の分解のなかでの高賃金産業の集積や育成を目指してきたが、その経済的恩恵は製造業事業所の立地する郡部、製造業労働者にはほとんど及ばなかった、等である。以上の報告を通じて、トランプ現象を生み出した「ラストベルト」の実態の一端に迫りたい。

Session D 〈Woman and Community〉

9:15~11:45 Y505

Chair: Hiroko IWAMOTO 岩本裕子(Urawa University 浦和大学)

Discussant: Miyuki DAIMARUYA 臺丸谷美幸 (National

Fisheries University 水産大学校)

“Margaret Fuller and Ida B. Wells: Wielding the Female Gaze”

Nanette Rasband HILTON (University of Nevada, Las Vegas)

American women writers at both ends of the nineteenth century, Margaret Fuller (1810-1850) and Ida B. Wells (1862-1931), model how humans may harness adversity as they each solved their problems and fought injustice with their pen.

As example, Fuller pioneered female educational and vocational opportunities by being the first American woman editor, literary critic and international newspaper correspondent. She wrote the first American feminist manifesto *Women in the Nineteenth Century*. Wells was a courageous pioneer in the areas of investigative journalism, specifically mob lynching. She was the first black female international newspaper correspondent. Wells spent her life advocating for social reforms including anti-lynching, prison, veterans, housing, and racial and women's rights reforms.

Each of these two writers communicated their bright vision for a harmonious future in essays of uncanny resemblance: Fuller with her essay, "Leila" and Wells with her "A Story of 1900." These two writings illustrate their author's multiple identities which enabled them to embrace and embody diversity and champion social justice.

Through the lens of both social identity theory and multiple identity theory, I examine how Fuller and Wells were uniquely prepared to promote inclusiveness, reformist ideology, and universal values. These writings exemplify the "female gaze," a feminist theoretical term describing the way in which a woman sees the world, though this view can be employed by any gender. I show how this feminine authorial perspective is uniquely qualified to comment on societal injustice and work toward a more harmonious future. I am interested to know how the writing of Fuller and Wells incorporates the female gaze to enact Invitational Rhetoric, as theorized by Foss and Griffin. The Invitational Rhetoric Fuller and Wells practice stands in contrast to the traditional Aristotelian idea of rhetoric as persuasion and instead fosters "equality, immanent value, and self-determination."

“Recruit the Women’: The Life and Career Lt. Ethel B. Weed in Post-WWII Japan”

Malia MCANDREW (John Carroll University)

Following WWII, the United States occupied Japan from 1945-1952. America's primary goals were to demilitarize and democratize its former enemy. As head of the occupation, General Douglas MacArthur instituted women's suffrage because he believed Japanese women to be likely supporters of the American agenda. He then tasked Lt. Ethel Weed, a low-ranking officer with the job of ensuring broad-based female political participation throughout the nation. With only four months of training in Japanese language and culture the 39-year-old American could do little on her own. Aware of her

limitations, Weed recruited a cadre of internationally-known Japanese feminists who had been silenced by Japan's wartime leadership to advise her. These women included the birth control activist Katô Shidzue, the female education pioneer Motoko Hani and the novelist Miyamoto Yuriko. Weed thus served as a lynchpin who brought together unlikely allies. This talk is based on archival materials not previously available in the U.S. or Japan.

**“Ragtag Musicians and Group Identity in Paul Beatty's
Slumberland”**

Shawn HIGGINS (Temple University Japan)

This paper analyzes the role of sound and music in the distinction between and creation of groups of people as depicted in Paul Beatty's *Slumberland* (2008). In this novel, Los Angeles-born African American Ferguson Sowell, who as a musician goes by DJ Darky, travels to pre-unified West Germany in search of a legendary musician named Charles Stone, also known as The Schwa. Ferguson takes up a hired position as a “jukebox sommelier” at the Slumberland bar on the outskirts of Berlin's Tiergarten Park. From here, DJ Darky explores Berlin before, during, and after its reunification, and he finds that nostalgia, group identity, and modernity are at violent odds with one another. In one sense, his African American exotic Otherness provides a common difference upon which West and East German can project their fantasies and judgments. In a different sense, Ferguson finds the individuality in each German he meets and realizes that only common interests and pursuits, such as playing music in The Schwa's ragtag band, unify individuals. A central theme throughout most of Paul Beatty's novels is that any race in any specific era can be defined, questioned, and redefined by qualifying what expectations were placed upon it and what expectations members of the group placed on themselves. Following this theme, this paper examines the group identities of African Americans, West Germans, and East Germans through the constructive and destructive apparatuses of music and sound as forces of formation.

Session E <Cultural Transformation>

9:15~11:45 Y602

Chair: Mariko WATANABE 渡邊真理子 (西九州大学 Nishikyushu
University)

Discussant: Raphaël LAMBERT (関西大学 Kansai University)

“Future Realism and the Exception: Carl Schmitt and Hollywood Sci-fi Movie”

Eli Park SORENSEN (The Chinese University of Hong Kong)

This paper explores possible affinities between Carl Schmitt’s concept of the exception and the genre of Hollywood sci-fi movies. To Schmitt, the sovereign is the one “who decides on the exception.” No legal prescription, Schmitt argues, can encompass or predict every possible future scenario; the future — as opposed to sameness extended — is per definition radically unpredictable. Any radically new development (i.e. the future-as-radically-unpredictable) is a potential threat to the sovereign’s authority; therefore, the sovereign’s authority ultimately comes down to the right to decide on the exception. Schmitt’s exception is designed to anticipate — politically — a future that cannot be anticipated or imagined. In my paper, I hope to further develop these thoughts in connection with a discussion of various sci-fi genre theories, including Darko Suvin’s influential concept of the *novum*, which he uses to distinguish the sci-fi genre from other, similar genres. To Suvin, the sci-fi genre is above all characterized by introducing scientifically *plausible* new things, i.e. the *novum*, whereby the genre remains — futuristically — imaginable, and hence realistic. An exception to Suvin’s rule of the *novum*, I argue, is precisely Schmitt’s concept of the exception; it is the Schmittian exception that ultimately reactivates the genre’s *political* potential amidst conservative visions of the future-as-the-present (but with new things). In my paper, I will provide some examples from various Hollywood sci-fi movies, including Spielberg’s *Minority Report* (2002) and Blomkamp’s *Elysium* (2013). My argument is that both movies — albeit in different ways — reactivate a political potential through plots that involve envisioning the radically unpredictable future.

“After Work: Deindustrialization and Anxieties About the Future of Work in Three Contemporary Television Programs”

Peter THOMPSON (Carleton University)

In this paper, I will examine the way in which three contemporary American television programs — *Justified*, *Breaking Bad*, and *Ozark* — represent various aspects of North America’s deindustrialized economy. I will focus specifically on the way in which changing patterns of work appear in the programs. Each program explores the relationship between the knowledge economy and working class culture, a disjuncture between breathtaking natural scenes and the gutted

cities and towns in which most of the action takes place, changing conceptions of masculinity, and the shift in emphasis to the carceral state that is a key part of post-industrial society, portraying an America in which members of the erstwhile working class are always on the verge of being sent to jail. In each of these cases, the programs draw a clear distinction between either outsiders (in the case of *Justified* and *Ozark*) or members of the middle class (in the case of *Breaking Bad*) and the working/criminal class who struggles with issues related to addiction and crime. By focusing on three distinct regions of the United States (Appalachia, the midwest, and the southwest), this paper will provide an overview of some of the tensions inherent in North America's response to deindustrialization, anxieties about the future of work, and the impacts of these changes on both the urban and rural landscape.

Session F 〈Reconsideration of Framework〉

9:15~11:45 Y603

Chair: Yuko ITO 伊藤裕子(亜細亜大学 Asia University)

Discussant: Hideaki KAMI 上英明(神奈川大学 Kanagawa University)

“Once, I Was King”

William BARCLAY (Carleton University GS)

If the U.S.A. is assiduously analyzed, then it becomes readily apparent that America has unequivocally endured a precipitous national decline throughout the modern era, due to the fact that, since the late 1960's and the early 1970's, the American state has comprehensively repudiated its foundational, quintessentially conservative, national political ideology, and, consequently, the U.S.A. has, for decades, consistently precluded itself from the essential political ideology and apparatus that heretofore allowed it to secure itself within the international political system and dominate the international stage.

Firstly, it is inexorable that, when the U.S.A. was founded, the American state was predicated upon a fundamentally conservative national political ideology and political apparatus. Moreover, it is incontrovertible that, prior to the modern era, America's foundational, conservative, national political ideology and its consequent political structures unequivocally caused the American

state to manifest an unimpeachable national security and prosperity within the international political system.

Unfortunately, it is also emphatically evident that, since the late 1960's and the early 1970's, the American citizenry has consistently coerced the American state to subvert and reject its foundational, conservative, national political ideology and political structures, in order to, instead, evoke a high- unmitigated personal freedom within American society, and, as a result, throughout the modern era, the

U.S.A. has contingently degenerated into national insecurity and malignant economic instability.

In fact, the progenitors of liberalism and conservative political theory alike, such as Montesquieu and Machiavelli, respectively, explicitly reiterate that, if any state controverts its foundational political ideology, then that state will inevitably implode, due to the fact that the state has thereby abandoned the essential political structures and the politics that previously engendered its national security and prosperity within the international political system.

Moreover, the experiences of myriad states, erstwhile and modern alike, such as ancient Rome and modern France, emphatically confirm that, if any state controverts its foundational political ideology, then that state will inexorably collapse, if it is not abruptly reoriented towards its own respective foundational political ideology and values.

“The Limits of Ethnic Influence: American Politics and Northern Ireland, 1968-1998”

Joe RENOARD (Johns Hopkins University, School of Advanced International Studies, Nanjing)

Much has been written about the violent era known as “The Troubles” in Northern Ireland (1968-1998). The literature suggests a popular and scholarly fascination with sectarian conflict, street violence, and terrorism. Yet few have taken a human rights perspective on The Troubles that includes the important factor of American domestic political influence. This reluctance stems, in part, from Ireland’s and Northern Ireland’s marginal status within the set of core Anglo-American issues. It also grows from the common perception of The Troubles as a sectarian civil conflict rather than a simple tale of an authoritarian state abusing its citizens.

I aim to fill some gaps in our understanding of this subject through an exploration of American political approaches to The Troubles. American political interest stemmed from two main factors. First, a vocal minority of the forty-some-million Irish Americans lobbied on behalf of, or raised funds for, the Irish republican cause. Second, the U.S. had a longstanding relationship with Britain which included substantial security ties, trade, and U.S. military bases on British soil. These Anglo-American connections would prove to be the most significant factors in Washington. America's executive policymakers steered a wide berth around The Troubles as a result of the "special relationship" with London and the general reluctance to interfere in allies' domestic affairs. Yet a considerable number of legislators and activists pushed for more substantial U.S. involvement, proposing everything from American mediation to sanctions against Britain. Despite these efforts, they found that conditions in Northern Ireland were too complicated to brook any simple transatlantic solutions. Because Catholics in Northern Ireland lived in a parliamentary democracy, this region's political situation could not be compared to those of the communist states or the dictatorships of the global South. And because radical Irish republicans used violence against civilians, their American supporters had a hard time building public sympathy for them.

第一部 シンポジウム

「人種」をめぐる論争を問い直す

13:15～15:45 外濠校舎6階薩埵ホール

司会: 貴堂嘉之 (一橋大学)

討論: 渡辺靖 (慶應義塾大学)

【趣旨】 バラク・オバマが2008年大統領選挙を制したとき、アメリカ社会は人種主義を克服したという楽観論が広まり、ついにアメリカは「ポスト人種社会」に至りつつあると述べる識者も現れた。だがその後、人種ヘイト集団の数はオバマ政権期を通じて増加し、人種対立はむしろ表面化した。さらに2016年にはムスリム移民とメキシコ人への敵対的言動を煽るドナルド・トランプが選挙戦を制した。加えて、トランプの選挙戦に前後して、「白人ナショナリスト」や「アイデンティタリアン」を自称する活動家や団体が続々と登場した。かれらは人種主義者ではないと主張しつつ、白人性を前面に押し出した運動を展開している。

他方で、1970年代以降、アフーマティブ・アクション反対論の原理的支柱とされてきた「カラーブラインド」概念が、人種主義的な社会構造を再生産する機能を果たしてきたことへの批判が登場し(エドゥアルド・ボニラ＝シルヴァ)、形式的にはカラーブラインドとされる現代アメリカ刑事制度が、大量投獄を通じて「新たなジムクロー」として機能しているという指摘(ミシェル・アレグザンダー)は、ブラック・ライブズ・マター運動の理論的基盤のひとつとなった。

「人種」をめぐる議論が錯綜しているこの時代において、あらためてアメリカ社会における「人種」概念と、「人種」をめぐる論争を再検討することが求められている。近年のアメリカにおける政治論争は「カラーブラインド」対「カラーコンシャス」の二項対立的な構造が支配的であったが、人種をめぐる近年の多くの研究が、こうした単純化された論争の限界を明らかにし、これを乗り越えていく「人種」の新しい議論を提起している。本部会は、そのような視点から、アメリカ社会と「人種」の問題に新たな光を当てることを目的としている。

「ニューヨーク・ハーレムのストリートにおける「人種」概念」

中村寛 (多摩美術大学)

本報告では、日常言語のなかでもとりわけ「ストリート文化」と呼ばれる一連の語り口、物腰、所作、身振りに焦点を当て、そのなかでの人種をめぐるやり取りを検討する。そうすることで、そこで取り交わされる「人種」の概念が、どのような内実を伴い、どのような効果を持ち得るのかを明らかにする。より具体的には、2002年秋から2004年秋にかけてニューヨーク・ハーレム地区のアフリカ系アメリカ人ムスリム・コミュニティでおこなったフィールドワークとその後の毎年の訪問を通して観察された、ストリート・レベルでの人種関係を素材として、いくつかの知見を提供する。2002年から2004年にかけての時期のハーレムには、少なくとも、1990年代以降に急増した西アフリカからのニューカマーズ(主にハーレムの新住民やショップ店員として)、同じく90年代以降に顕著になってきた中東および東南アジアからの移民(主にムスリム移民、ストリート・ヴェンダーとして)、ラティーノ(主にボルデガ店員として)、2000年代以降着実に増え続ける白人やアジア人、ハーレムに古くから暮らすアフリカ系アメリカ人がいた。ハーレムの旧住民であるアフリカ系アメリカ人にとって、この時の対他関係は、どのように意識され語られ実践されるのか。統計的なデータでも、歴史的事実でも、また抽象的かつ一般的なレベルでの人種でもない、ストリートの日常的実践のレベルで、「人種」がどのように経験され、語られ、実践されるのか、そしてそれがどのような意味を持つのかを検討するのが本報告の目的である。

「アメリカ先住民族と人種—エリザベス・ウォーレンのDNA論争を事例に」

石山徳子 (明治大学)

2018年秋、チェロキー族の子孫であると主張するエリザベス・ウォーレン上院議員と、彼女をポカホンタスと揶揄し、真正性に異議を唱えるドナルド・トランプ大統領との政争は、ウ

ウォーレンによるDNA鑑定結果公表に発展した。本報告はこの論争を事例に、以下の問いを検証する。1) 誰がいかなる基準に照らして「先住民」を規定し、その人種化はセトラー・コロニアリズムに根ざした国家で、どのような意味を持つのか。2) 先住民、特にチェロキー族を自称する人口が1970年代以降、増加しているのは何故か。3) DNA鑑定で先住民と判定された人物は、先住民といえるのか。4) チェロキー・ネーションや先住民研究者が、ウォーレンの動きを懸念するのは何故か。

報告では、はじめにウォーレンの人種をめぐる論争の経緯を示した上で、先住民族に関する人種論を、批判的人種論、セトラー・コロニアリズム理論、入植者のアイデンティティの模索と先住民性への欲望の歴史と関連付けて整理する。また、同化政策、部族主権と部族員登録規定、マルチカルチュラルな歴史空間における有色人種の一集団としての位置づけに言及しつつ、DNAが人種を規定するという考え方に潜むセトラー・コロニアリズム構造について考察する。先住民のアイデンティティが、教育・福祉の領域における物質的利益に加え、コミュニティへの帰属やスピリチュアルな側面で、文化的価値を持つに至る歴史的、社会的な背景にも着目する。

先住民のアイデンティティをめぐり、多様な地理スケールで展開する人種のポリテックスは複雑化している。DNA鑑定に基づきチェロキーの子孫だと主張する行為は、白人の特権、及び、セトラー・コロニアリズム思想の社会的実践である。誰が先住民かという問いに答えるべきは、主権を有する部族であり、これには血筋やDNAのみならず、土地や部族共同体との具体的なつながりが求められている。

「21世紀アフリカ系アメリカ文学と「人種」の再定義—『今度は業火』(The Fire This Time)の兆候的読解」

有光道生 (慶應義塾大学)

2005年のハリケーン・カトリーナのサバイバーでもあり、若くして全米図書賞を2度も受賞しているジェスミン・ワード(1977-)が、2012年のトレイヴオン・マーティン殺害事件に対する応答として編纂した『^{フアイアーズ・ティズ・タイム}今度は業火: 新世代が人種について語る』(2014)は、今を生きる黒人作家や詩人たちが、これまでのアフリカ系アメリカ文学・文化の遺産から、どのようなテーマやスタイルを選び、継承し、発展させているのか、また反対に、その伝統から逸脱している/しようとしているのかを考察するにはうってつけのアンソロジーである。

本発表では、『^{フアイアーズ・ティズ・タイム}今度は業火』に収録されたさまざまなジャンルのライティングを、公民権運動のまっただ中、1963年にジェームズ・ボールドウィンが出版した

『^{フアイアーズ・ネクスト・タイム}次は業火』と比較するのみならず、ワードのアンソロジーに含まれなかった現代の黒人作家たち(タナハシ・コーツ、テジュ・コール、チママンダ・ンゴズィ・アディーチェ、モーリス・カルロス・ラッフィンら)の作品とも並べて読むことで、21世紀のアフリカ系アメリカ文学にいまどのような地殻変動が起こっているのか、またその最前線では

「人種」や「人種差別」がどのように表象され、再定義されているのかを考える視座を提供できればと思う。

「人種と政治—オバマをめぐる政治的制約の再考」

渡辺将人（北海道大学）

トランプ政権下のアメリカでは人種をめぐる寛容性が縮小しているかに見える。しかし、オバマ時代にも、大統領がその複雑な生い立ちを国内向けの「調整」なしに表現するまでの政治的自由はなかった。白人の祖父母に育てられた過去は、無党派層や穏健な共和党支持者に「人種」を忘れさせる効果を発揮したが、黒人には「十分に黒人的ではない」との不満を抱かせた。そこで予備選挙では住民運動育成に尽くした物語がとりわけ強調された。たしかにオバマはシカゴで「アメリカ黒人」の道を自ら選択した。しかし、大統領オバマを生成する戦略の柱は、公民権運動と距離があった候補者を黒人政治に包摂することと、キリスト教信仰のアピールにあった。かくして、「政治家オバマ」「活動家オバマ」がシカゴ起点で再定義され、「アジア言語話者」「太平洋」「帰国子女」「本土外のアウトサイダー」「文学青年」といった興味深い要素は、政治的語りからは排除された。ハワイ、インドネシアの太平洋ルーツは「非アメリカ的」との印象も与えかねなかった。政権発足の翌年になっても、オバマはムスリムだと考える人が2割近くもいたという世論が、政治的制約を緩めることを許さなかった。

他方、オバマ政権下での人種間緊張の激化は、オバマへの失望も生んだ。選挙区の人口動態が凝縮している下院議員などと異なり、選挙区が広域の公職者は自らの出身属性の集団の利益代弁には慎重になるが、「政権で残念だったこと」(元オバマ大統領補佐官)としての人種関係の未改善は、彼を選んだ時点で期待できぬ望みだったのだろうか。オバマでも乗り越えられなかった、人種政治をめぐるアメリカの「内なる壁」を検討してみたい。

第二部： JAAS-ASAK Panel

Roundtable “Teaching America in Transnational Contexts”

16:00～17:30 外濠校舎薩埵ホール

Chair: Mari YOSHIHARA 吉原真里 (JAAS/ University of Hawai'i
ハワイ大学)

Looking backward, we understand that the shock wave has started since the time of 9/11 and then culminated in the birth of President Trump. The image of the United States has been changing since then. We were surprised to know that more than half of American people are favored for isolationism against immigration and globalism, although once the United States was said to be created for “a home out of vagabonds and a nation out of exiles.” Now both cultural pluralism and monism are reacting opposingly, and we perceive multivariate responses including various assemblies such as Occupy Wall Street and #Me Too movement as well as the rise of libertarianism. Moreover, we hear the support for the Green New Deal. Witnessing such change, we stand in front of the challenges of our research and teaching America in the classroom. This panel will explore the dimensions that scholars of American studies are facing in transnational contexts.

“Mr. Hooper Never Knew Our Nig: Teaching American Regional Literature in Transnational Contexts”

Ki Yoon JANG (ASAK/Sogang University)

It is seldom disputed that America embodies ideas of transnationalism. The foundation of the nation was laid by an unprecedentedly vigorous influx of people from diverse backgrounds into an undemarcated, thus unlimitedly demarcatable, “city upon a hill.” Subsequent formation and development of the nation similarly relies on the continuously dynamic intermingling of individuals, families, and groups in one grand territorial habitation. Many point out the loophole of America’s (self-)proclaimed transnationality that is a tenacious tendency to obscure such pernicious issues as racism, expansionism, and exceptionalism. Yet, these days, under the ongoing reign of the spirit of “making America great again,” those issues seem to be simply regarded as unfortunate yet inevitable side effects of the uniquely American realities. America is, after all, a composite of the ‘united states’ that undergoes ceaseless tensions and frictions but always manages to sublimate them into discordia concors and preserves its entity.

The dialectical implication of American transnationalism is reiterated in the field of American literary studies. Despite dramatic changes in its history from New Criticism to New Historicism to Diversity Studies, American literary scholarship--especially that of the early and nineteenth century--still revolves around one coherent genealogy of canonical works that represents the metanarrative of the nation’s constitution as an ultimate haven for differences of all kinds. Rejecting such scholarship that insists on totalitarian Americanization of multifaceted texts, this paper proposes to reconsider the American literary tradition in a more divergent way, specifically by means of regionalism. A trend that briefly gained popularity in postbellum hyper-capitalist America for its

nostalgic portrait of uncorrupted rural areas and that has equally briefly served for feminist criticism in the 1980s and '90s to excavate unknown women writers who mostly wrote local color fiction, American regionalism is now perceived as outdated. But that perception indicates how American transnationalism makes (ab)use of regionalism for what Richard H. Brodhead says as “forcible repression of sectional autonomy in favor of national union” in the aftermath of the Civil War. That indication, in turn, offers potentials of a truly regional nature of regionalism that can counter the quasi-utopian circumscription of American transnationalism.

This paper explores the aforementioned potentials by reading two American literary works side by side that incidentally yet significantly share one and the same geographical setting. Nathaniel Hawthorne, whom Jane Tompkins addresses as “a classic author” deliberately canonized by a powerful literary circle at the time, wrote “The Minister’s Black Veil” in the backdrop of a small country town of Milford, Massachusetts. The story is interpreted as a concise yet keen critique of the loss of self-understanding in the process of secularization, and grants Hawthorne an undeniable right to be a masterful artist who could draw a portrayal of the moral composition of quintessentially American people in post-Puritan era that is simultaneously applicable to that of the whole mankind in the Nietzschean age after God’s death. In that interpretation Milford does not draw much attention other than for its abstract, religious atmosphere. The same town, however, obtains more palpable meanings when it appears once again to be the background of Harriet Wilson’s *Our Nig* twenty-seven years later. *Our Nig* is viewed as the first African-American novel thanks to Henry Louis Gates, Jr.’s verification of its manuscript in 1982 and book publication next year, but it is rarely taught in English classrooms as a specimen of ‘American literature.’ Attempts are made to have the book receive scholarly interest, one of which is discussing it in relation with its geographical setting of Milford, not as part of Massachusetts but as that of a larger, and more socioculturally pregnant, ‘region’ of New England. This attempt renders Milford anew as a real-life arena of racial discrimination and segregation that defies spiritual transcendentalism. Wilson’s Milford is politically, economically, and genderily particularized, and unsettles the naively whitewashed image of Hawthorne’s. By extension, *Our Nig* sheds light on the traditionally white-male-centered philosophical and intellectual matrix of New England, and debunks the globally accepted iconicism of the American North (in opposition to another well-known region, the American South) as the home of the Original Thirteen Colonies and as the site of universal equality for all. By comparing and contrasting the two texts in this manner, this paper intends to complicate the rigidly centripetal disposition of American transcendentalism and illuminate its inherent contradictions.

“Teaching America in the Shadow of the Trump Presidency”

Haruo IGUCHI 井口治夫 (JAAS/関西学院大学 Kwansai Gakuin University)

In the aftermath of the 2000 Presidential election, filmmaker Michael Moore in his 2004 documentary movie, *Fahrenheit 9/11*, looked back at Albert Gore's defeat in the electoral college to George W. Bush despite winning the popular vote and remarked, “Was it all just a dream? . . . Did the last four years not really happen?” If Moore were to produce a documentary on the Trump Presidency in 2020, he would probably make a similar comment. The Presidency of George W. Bush continued for two terms and revived the neoconservatives and American unilateralism. This was followed by the Presidency of Barack Hussein Obama, who distanced himself from neoconservatism and pursued multilateralism. In this tug-of-war between two competing views of the world in the twenty-first century, will the Trump Presidency be referred to as “His Accidency”? “His Accidency” had been used to mock a long-forgotten antebellum President, John Tyler, who became president one month into the presidency of William Henry Harrison. Tyler became the *de facto* third-party president after alienating his Whig Party. In case of Trump, he had entered the White House in the aftermath of alienating the majority of the Republican establishment and mainstream Republicans. Unlike Tyler, who had an irreconcilable fallout with his party's leader in the Senate, Henry Clay of Kentucky, Trump has thus far managed to maintain political rapport with the Republican Majority in the Senate, Mitch McConnell of Kentucky. However, the Trump presidency, like the Tyler presidency, has been plagued by cabinet resignations. Is it possible that Trump might be elevated in American history to the stature of Theodore Roosevelt who ended up launching a new movement within the Republican Party and later formed a third party? A beneficiary of the precedent set by Tyler in elevating the vice president to the president when a sitting president dies, Roosevelt had rated Tyler as one of the worst presidents in U.S. history and judged him as a man of “monumental littleness.” Are Trump's embracing of white nationalism and state rights twenty-first century versions of those doing Tyler's and Andrew Jackson's antebellum America? The American media have pointed to Trump's election as reminding Americans of a 1957 Elia Kazan movie, *A Face in the Crowd*. Trump is the first president relying on the social media, Twitter, to convey his populist agendas and Trump White House policies; his reliance on the social media is similar to recent corporate trend in using social media for corporate communications and marketing. Trump's confrontations with mainstream media and dismissing many of their reports as about him and his policies as “fake news” are similar to Spiro Agnew's approach to and relations with the American media during his corrupt governorship and vice presidency. Is Trump's stance on

immigrants a historical replay of mass deportation of Mexicans and Mexican Americans during the presidency of Herbert Hoover in midst of the Great Depression? Is Trump creating a new form of what historian Arthur Schlesinger had described as “the Imperial Presidency,” a trend that can be traced back to the years of Tyler and his successor, James Polk? The last question should be analyzed in tandem with the twenty-first century version of the America First movement. Of course, the contemporary America First movement should be understood in the context of social disruptions and anxieties brought by 9/11, the Great Recession, the change in the racial composition of America, and the advent of technologies concerning Artificial Intelligence. Lastly, while Tyler had signed the first trade treaty with China, will Trump’s hard ball approach to China end with agreements that usher in a new era of national security-centered approach to trade, an approach that had been pursued by Nazi Germany and militarist Japan in the 1930s in their pursuit of hegemony? The last question, of course, should be analyzed in the context of the Sino-American rivalry for global leadership in the twenty-first century.

“Teaching American History in Japan: The Value of the Outsider’s View”

Junko ISONO KATO 加藤(磯野)順子 (JAAS/Waseda University 早稲田大学)

Who takes a U.S. history course in Japan? Most are students trying to make sense of what is happening in the United States or planning to study there; some are Americans curious to know how their history is taught in Japan. What they have in common is an interest in the outsider’s view. That is probably the most important aspect of teaching American history outside the United States.

It is natural for non-Americans to compare American history to their own history. For instance, many Japanese students know the significance of the year 1854 because the U.S.-Japan Treaty of Peace and Amity of 1854 finally ended Japan’s seclusion policy. But they have no idea that 1854 is the year the Kansas-Nebraska Act became law and the Republican party was formed, leading the United States one step closer to the Civil War. Combining the two gives a fuller picture of the United States in 1854: while politicians and ordinary Americans were preoccupied with the domestic turmoil, the federal government was actively expanding its markets overseas.

Some ideas that Americans take for granted look different when presented in a classroom outside the United States. For example, Americans are so inured to the one-drop-of-blood rule for determining who is and who is not black—a rule that prevailed during slavery and Jim Crow and persists, to a considerable degree, today—that they cannot imagine how illogical it sounds to non-Americans. The rule forces students to contemplate not just the struggle for freedom and equality

in the United States but also the many forms of injustice and prejudice in their own world. President Trump's threat to the rights of nonwhite people also teaches everyone that hard-won rights are never secure.

The kind of international dialogue that takes place in our classrooms is invaluable to our own students. But as scholars of American history in Japan, we can offer new insights and perspectives to benefit American teachers and students as well. For instance, the episode brought to light by Donald Keene, in which Ulysses Grant advised Emperor Meiji in 1877 to avoid wars by all means, could add nuance to Americans' picture of Grant as purely a warrior. The difficulty we face in conducting research on the United States in Japan can become an advantage if we make the most of our outsider position to enrich both our own understanding and the interpretation of American history.

第 2 日 2019 年 6 月 2 日 (日)

午前の部 部会・Workshop

**WORKSHOP A : Walled Worlds: Sovereignty, Nationalism
and Globalization: JAAS-ASA-OAH Collaborative Workshop**

9:15~11:45 G201

司会: Yuko MATSUMOTO 松本悠子 (JAAS/University 中央大学)

討論: Go OYAGI 大八木豪 (JAAS/Kinjo Gakuin University 金城学院大学)

The current political moment in the US is one of xenophobia. Within his 100 days President Trump aimed to push through legislation to ban travel from several designated “enemy” states, erect a wall along the US-Mexico border, and expand the deportation powers of Immigration and Customs Enforcement (ICE). At the same time, the Trump administration's rhetoric and actions have emboldened perpetrators of hate speech and violence who feel their attacks are now justified on people of color and non-Protestant religious groups. And yet within this prevalent formation and vision of a physically and psychically walled-in state, we also live in an era when dreamers and ever more flexible citizens expand our notion of what a transnational America looks like. The expansion of international migration – supported by formal structures within the government apparatus along with globalization of the American economy and labor pool – requires more fluid borders and access to protections often only granted to fully-recognized citizens.

With a focus on the current socio-political moment, what does it mean to consider the US as a transnational state, at a moment when it appears to be inward looking and hostile to open borders? How have political elites obscured the impact of global capitalism (e.g. neo-liberalism, free trade, international finance, etc.) by scapegoating marginalized populations and simultaneously requiring their labor, both inside and outside of the nation-state? What role does the internet, especially social media, play in both supporting and subverting isolationist movements throughout the world? How have other forms of protest (marches, petitions, voter registration drives, lawsuits, etc.) contributed to the articulation of a more inclusive American body politic.

“Rethinking the Polycentric Transpacific in the Age of Trump’s Walled America”

William NESSLY (ASA/West Chester University)

As in American studies, the transnational turn in Asian American studies has expanded our field’s traditional focus on the experiences of Asian Americans within a US national frame, which primarily emphasized immigrant narratives and the struggle for political and cultural acceptance. Yet even as they have expanded their focus beyond the US borders, Asian Americanists have often limited their studies to the profound impact of US interventions in Asia and the consequences of those interventions for US-based Asians and Asian Americans. This approach often counterposes the projection of US power abroad to a monolithically conceived Asia that resists and reacts to US power, reinforcing a US-centric perspective that even risks constructing US imperial power as inevitable.

In the Age of Trump, the President’s administration and its supporters and critics have reconceived the US as an insular state, inward looking and “walled,” newly reengaged with race-based exclusion and racialized enforcement within its borders. A transnationally informed critical response to the Age of Trump might focus narrowly on access, immigration policy, and the exchanges, interactions, and processes of globalization that continue in the transpacific. Yet it is as important as ever to sustain a critique that is both/and: *both* a sharp critique of the effects of the insular and anti-immigrant policies of the US *and* an incisive critique of a transnational paradigm that overlooks intra-Asian histories and conflict and positions “Asia” as homogeneous and merely reactive to the US. The transpacific is a polycentric site, not an exclusively US-centric one, and Asia is not homogeneous in its responses, in the ways it is affected, in its history with the US, and in the power it exerts. By foregrounding intra-Asian contexts that decenter the US, one can challenge the insularity of Trump’s Walled America without adopting its “America first” or “America-centric” global paradigm.

“The Excludables: Indefinite Detention of Mariel Cuban Refugees and the Longest Prison Uprising in US History”

Elliott YOUNG (OAH/Lewis and Clark College)

The longest lasting prison takeover in the United States began in November 1987 with Cuban detainees in an Oakdale, Louisiana detention center and quickly spread to Atlanta Federal Penitentiary. In 1980, over 120,000 Cubans fled the island in a boatlift that would dramatically alter US immigration detention practices. Most of the detainees were processed within a few months and paroled into the US where they could apply for legal residency. However, a smaller group of 1300 were found to be excludable because of their criminal records in Cuba or because they were judged mentally unstable. By 1987, there were several thousand Cubans still languishing in federal prisons on indefinite sentences because they were deemed too dangerous to be allowed into the US, or had committed crimes while in the US, and, they could not be deported back to Cuba. In November 1987, after hearing the news that Castro had agreed to accept all of the Cuban detainees back, over 1000 of them seized the detention center at Oakdale, took several dozen guards and prison employees as hostages, burned buildings and demanded not be deported to Cuba. A few days later, over 1000 Cuban detainees seized the Atlanta Federal Penitentiary, taking nearly 100 hostages. The Cuban detainees complained that their indefinite detention was inhumane and they demanded individual hearings to review their cases. After two weeks, both the Oakdale and Atlanta occupations ended after Attorney General Meese agreed to a moratorium on deportations and individual reviews of their cases. Although the detainees had burned several buildings, resulting in millions of dollars in property damage, only one Cuban detainee was killed by a sharpshooter in Atlanta, and all of the hostages were released unharmed. In the end, the longest prison uprising was also the most non-violent one. These uprisings were the birth of the modern-day conflation of the criminal and the illegal alien, and they led to the massive expansion of the Immigration and Naturalization Services' infrastructure to be able to lock up tens of thousands of immigrants.

“King Memorials and Confederate Monuments: The Battle over the American Landscape”

Renee ROMANO (OAH/Oberlin College)

Since 2015, the American commemorative landscape has become a pitched battlefield, with protestors demanding the removal of statues and monuments honoring the Confederacy and the “Lost Cause” myth of the Civil War. Yet the fight over the more than seven hundred Confederate monuments and other symbols of the Lost Cause is part of a much longer story. Public space has long been used to assert a subordinate position for African Americans in American political and civic life, and black activists have sought ways to contest their symbolic exclusion from American civic memory since the end of the Civil War. This paper argues that the recent movement to remove Confederate monuments can be understood as an effort to further the work—and overcome the limitations—of previous activism aimed at confronting the racial hierarchies represented in American public space. In particular, it focuses on the many efforts to commemorate the civil rights struggle of the 1950s and 1960s and highlights the challenges of using civil rights memory to undermine the political power of white supremacist symbols. I argue that the current controversy over Confederate monuments reflects a logical next step in asserting full and meaningful membership of black Americans in the American body politic and reflects the urgency of confronting the history of white domination written into the American landscape.

“Transcultural Entanglements in the Pacific World: War, Memory, and the Geopolitics of Humanitarianism”

Yoshiya MAKITA 牧田義也 (JAAS/ Ritsumeikan University 立命館大学)

This paper examines ideological politics of humanitarianism in the early twentieth century through an analysis of humanitarian initiatives introduced by the American and Japanese Red Cross societies in the Asia Pacific. Since its formal incorporation in 1886, the Japanese Red Cross had fast developed its administrative structure as a medical unit integral to the Japanese military. Under the imperial patronage, the Japanese Red Cross grew rapidly to the world’s largest Red Cross body with a membership of 1,397,344 in 1907. Meanwhile, the outbreak of the First World War gave an enormous momentum to the growth of the American Red Cross, which skyrocketed its membership from about 22,500 in 1915 up to 20,390,173 in 1918, overtaking the Japanese Red Cross in organizational size. The striking growth of the Red Cross organizations on both sides of the North Pacific triggered geopolitical cataclysm in the international Red Cross movement. Departing from the previous Euro-oriented historiography on the early Red Cross movement, this paper examines ideological politics of humanitarianism through an analysis of the restless expansion of American and Japanese Red Cross enterprises in the Asia Pacific. After the devastation of the

First World War, Red Cross humanitarians extended their field of activities from wartime to peacetime programs by launching the League of Red Cross Societies as an international health organization. Under the guidance of the league, the American and Japanese Red Cross societies initiated healthcare campaigns in Asia, promoting the standardization of public health measures in their colonial territories. This paper argues that behind these initiatives lay ideological contestation over the notion of humanitarianism. In the face of rising demands for national self-determination in postwar Asia, American and Japanese colonizers used Red Cross healthcare programs to reshape their colonial rule, replacing overt violence with subtle intervention into colonial lives in the name of humanitarian aid. Colonized Asians tactfully appropriated Western ideals of humanitarianism on their part, utilizing their own Red Cross societies to claim sovereignty over humanitarian issues in their countries. By focusing on the transnational circulation of humanitarian ideals, practice, and institution in the Asia Pacific, this paper illustrates an ideological metamorphosis of Red Cross humanitarianism.

部会 A アメリカ南部を再考する

9:15~11: 45 G401

司会：奥田暁代（慶應義塾大学）

討論：片桐康宏（九州産業大学）

【趣旨】 2016年大統領選挙におけるドナルド・トランプの選挙戦はさまざまな観点から注目されたが、その一つに、トランプの集会において彼を支持する群衆の中に、南部連合軍旗(Stars and Bars)を掲揚する者が少なからず見られたことである。南部はトランプへの支持が熱烈な地域であり、その後もアラバマ州選出上院議員選挙でトランプの支持を受けたロイ・ムーアが未成年女性に対する性的暴行疑惑などのスキャンダルにまみれながらも、白人有権者の圧倒的的支持を受けて善戦するなど、トランプ大統領支持層の牙城となっている。

南部の歴史的遺産をめぐる論争は、近年、激しい政治的争点と化している。2015年にチャールストンで発生した白人青年ディラン・ルーフによる黒人教会襲撃事件においては、ルーフが南軍旗を掲げた自撮り写真をSNSに投稿していたことが注目され、サウスカロライナ州政府は論争の末に州議事堂前に掲揚されていた南軍旗を撤去した。2017年6月にはシャーロットヴィルの公園に建立されていたロバート・リー像の撤去を巡って白人至上主義者たちのデモと対抗デモが衝突し死者が出るほどの騒動となった。このとき対抗デモを非難するトランプ大統領の発言が、共和党議員からも白人至上主義者を擁護していると見なされ、物議を醸した。近年の南部では、各地に存在する南部連合を記念するモニュメントを撤去する動きがあり、またこれに対抗するように、歴史的記念碑の撤去を禁

じる法律の制定なども進んでいる。南部の歴史と文化をめぐる争いが、政治的闘争の舞台となっているのである。

現在の南部、そしてアメリカを理解するためには、南部の政治・歴史・文化を多角的に検討することが不可欠となるであろう。南部の特殊性をあらためて理解するだけでなく、南部の特殊性を強調する通俗的な言説もまた、再検討に付される必要がある。本部会では南部を多面的に考察することを通じて、あらためてアメリカそのものを再考することを目的とする。

「19 世紀後半における南部黒人学校の転換の背景—白人至上主義、二つの黒人教育観、そして非政治的な闘いの功罪」

荒木和華子（新潟県立大学）

20 世紀転換期に南アフリカ、ナタール州の教育官吏であるチャールズ T. ロラムが、「ペン学校の学生 1000 人がいれば、我々はアフリカを変革することができる」と述べた時にモデルとして参照された黒人学校の型は、ハンプトン学院やタスキーギー学院で展開された職業訓練・産業中心のワシントン型の教育類型であった。しかし、南北戦争中に解放奴隷のために北部の奴隷制廃止主義団体や政府の管轄下においてサウスカロライナ州のシーアイランズで開校されたペン学校では、当初は、奴隷化されてきた黒人が自由人として生活する能力があることを証明する「実験」として教育活動が行われ、自然権的な人権思想に基づいた、いわゆるデュボイス型の教養教育的プログラムが実施されていた。周知のように、これら二つの代表的な黒人教育観は相容れないものとして社会運動家や黒人史家に理解されてきた。19 世紀末にペン学校はデュボイス型からワシントン型の教育類型へと大きく転換し、上述したロラムの発言にみられるように、国内外から黒人・原住民に対する教育プログラムの準拠軸として注目されるようになったが、その理由はこの教育類型の「転換」にあると言える。それでは、なぜペン学校において「転換」が起こり、転換後の教育類型が準拠軸として他国の教育者から参照されることになったのであろうか。また教育モデルの移植にはどのような意味があったのであろうか。本報告は、まず、ペン学校における転換の背景として、二つの黒人教育観が産み出される歴史的な脈を考察し、KKK による白人至上主義や南部のジムクロウ、そして白人教育者の人種意識等が教育に与えた影響を検討する。その上で、非政治的な方法で黒人コミュニティの社会・経済的改善を狙ったワシントン型教育の功罪とそれが孕む複雑さについて、デュボイスによる教育批判や教育モデルの移動に関する具体的な事例と合わせて検証する。

「再建期と人種平等という理想—ルイジアナ州ニューオーリンズ市の過去と現在を巡るその意義」

山中美潮（同志社大学）

2017 年春、ルイジアナ州ニューオーリンズ市長(当時)ミッチ・ランドリュウは市内にある主要な南部連合関連モニュメントの撤去を順次発表、作業は厳戒態勢の中直ちに実行された。2015 年にサウスカロライナ州チャールストン市で発生した歴史的黒人教会での銃

乱射事件を機に再燃した記念碑を巡る論争は、アメリカ南部における南北戦争・奴隷制の歴史的解釈と人種差別問題の根深さを改めて浮き彫りにした。同時に、市長による撤去に帰結したニューオーリンズの市民運動の成果は、「失われた大義」に覆い隠されていた当市の再建期における人種平等運動の再考や、公的記憶としての認知へ向けた動きと連動している。

本報告はこうした過去と現在を巡る再建期ニューオーリンズの市民運動を、仏語話者でカトリックの自由黒人であった有色クレオール(Creoles of color)コミュニティの観点から検討するものである。有色クレオールは再建期には熱心な共和党支持派であったが、彼らの黨員としての政治活動だけでなく、日常に根ざした幅広い社会運動を紐解くことで、人種平等への視座と方策、再建期の成果を明らかにする。本報告では有色クレオールが公共施設の隔離廃止、その中でも公立学校の人種区分撤廃および公共交通機関における人種平等を訴えたことに注目する。その上で、機関紙『ニューオーリンズ・トリビューン』における言論の展開と、白人共和党急進派や英語話者でプロテスタントの黒人コミュニティとの連合構築過程を検証、有色クレオールが仏語圏的思考や自由黒人としてのアイデンティティを保ちつつ、「公共空間での人種平等」という独自の概念を導入、公共機関の部分的脱隔離に一時的ではあるが成功したことを論ずる。

最後に本報告は、近年盛んになっている史跡への標識設置などの市民活動を通じて、再建期の歴史認識が現在のニューオーリンズ市にもたらす意義について考察する。

「消えゆく「南部」—フォークナーのスノープス三部作を中心に」

諏訪部浩一（東京大学）

第一次世界大戦後、それまで文化的砂漠と思われていたアメリカ南部が、優れた作家達を輩出し、本格的な「南部文学」が出現した。その現象は「サザン・ルネサンス」と呼ばれ、文学史的な常識ともされている。だが、サザン・ルネサンス以後の南部文学の展開についてはかなり茫漠としているし、さらには「南部文学」が現在もあるのかという問いさえ立てられるだろう。「南部文学」という「入れ物＝ラベル」自体はまだ流通しているものの、その「中身＝南部性」はいつの間にか希薄化してしまったように思えるのだ。

ラベルは便利であり、それゆえに危険でもある。そのことは、エリア的に南部とされる地域で事件が起これば、とりあえず「南部だからね」といっておけば了解済みの気分になることから明らかだろう。そこで本報告は、「南部文学」の中身がはっきりしなくなった原因を、サザン・ルネサンス(その時期については、Richard H. King の古典的研究書 *A Southern Renaissance: The Cultural Awakening of the American South, 1930-1955* の副題にひとまず従う)の盛衰に鑑みて考えてみたい。

トピックとしては大きく、それゆえにいささか概説的かつ散漫な話になってしまうかもしれないのだが、サザン・ルネサンスという潮流を代表する南部作家ウィリアム・フォークナーの後期作品、とりわけ新興階級を描いた「スノープス三部作(*The Hamlet*, 1940; *The Town*, 1957; *The Mansion*, 1959)」を中心に据えて考えることで、いくらかなりとも求心性を確保できればと思っている。

部会 B 20 世紀アメリカにおけるリベラリズムの形成と展開

9:15~11: 45 G402

司会：加藤一誠（慶應義塾大学）

討論：秋元英一（千葉大学名誉教授）

【趣旨】 20 世紀のアメリカ政治は、自由と民主主義を国家が存立していくための基盤としながら、市場経済への政府の介入の度合い、社会的な弱者への支援のあり方などをめぐって、さまざまなアプローチを模索してきた。そうした中で多様な政治思想が生み出され、二大政党制の下でアメリカ独自の体系化が進められた。なかでもリベラリズムは、20 世紀前半にアメリカが大国としての地位を確立していく中で、ヨーロッパ諸国とは異なる独自のイデオロギーとして発達し、保守主義と対置されてきた。

本部会では、こうしたアメリカのリベラリズムが形成され変容していく過程を、主として内政面から考察し、その系譜をたどることによって、リベラリズムが歴史的に内包してきた多面性や特殊性について検討していく。20 世紀初頭に台頭したいわゆる革新主義に内在した保守性とリベラル性の相克から、1929 年大恐慌を経て生み出されたニューディール体制の確立、そしてその終焉—政治的にはネオコンサバティズム、経済的にはネオリベラリズムへの展開—までを視野に入れながら、アメリカのリベラリズムを歴史的に再検討し、それが本来持ちえた可能性と現在の課題について議論していく。

三島報告は、セオドア・ローズヴェルトによる共和党離脱および復党に焦点を当て、「大きな政府」による経済生活への介入をめぐる共和党内の保守派とリベラル派の対立を考察し、20 世紀型のリベラリズムの台頭について探る。佐藤報告は、フランクリン・D・ローズヴェルトによって行われたニューディールへの批判を検討することによって、ニューディール・リベラリズムの境界と限界を探る。坂出報告は、1970 年代後半以降の「小さな政府」論を掲げるネオリベラリズム経済政策の特質を、エアラインの規制撤廃の指針となったコンテスタビリティ理論の検討を通じて、市場・独占と国家の関係から検討する。

「革新主義からリベラリズムへ—セオドア・ローズヴェルトと

『ニュー・リパブリック』

三島武之助（城西国際大学）

セオドア・ローズヴェルト[TR]は、『ニュー・リパブリック』の編集・執筆陣[TNR]にとり、大きな政府による福祉国家の実現を目指す最も革新的な指導者であった。TRとTNRは、人民からの統治委任を根拠に大統領への権限集中を進め、科学的専門性を備える行政エリートが策定する社会政策を実行させるというビジョンを共有した。その上で、経済的自由を制限し、政治的自由を増大させる二つのアジェンダを設定した。

第一は、所得再分配を促進するため、自由競争と財産権の保障とを緩和することである。TRは、トラストに内在する参入障壁、規模の経済性という性質のうち、後者に潜在する

物価統制機能を強調した。高関税に代わる財源として期待された所得税に加え、相続税の徴収を提案したが、いずれの課税対象も富裕層に限るよう主張した。第二は、第一のアジェンダの実現のため、直接民主制を導入することである。TRは、社会政策を停滞させる判事および判決のリコールを要求した点で際立っていた。司法権の独立を侵すことは国家社会主義を招くとの懸念に、TRは大統領をもリコールの対象とすると応じ、「多数派の専制」の抑制という合衆国憲法の原理に挑戦した。

TRの政策提言は、ウィルソン政権による修正を経て実現されていく。その最中に第一次大戦が勃発したことで、TNRの支持はTRからウィルソンに転じていく。TNRは、戦備運動を社会政策に代わる国民統合の手段として推進したTRよりも、社会政策を推進する機会として提示したウィルソンに共感する。さらには、国際連盟をイギリス等の連合国との同盟に限定するTRよりも、ドイツ等の同盟国をも含めた新しい国際平和機構を提唱するウィルソンに、孤立主義に代わる新しいアメリカの対外関与の在り方を予言する指導者の姿をみる。かくして、福祉国家と国際主義という20世紀前半のリベラリズムの原型が出現したのである。

「ニューディール・リベラリズム再考—フランクリン・D・ローズヴェルトに対する評価をめぐって」

佐藤千登勢（筑波大学）

1933年3月に大統領に就任したフランクリン・D・ローズヴェルトは、アメリカ史上最も偉大な大統領のひとりであるとされ、アメリカにおけるリベラリズムの礎を築いた人物として評価されてきた。ローズヴェルト大統領が1930年代にニューディール政策を通じて体現した政治経済思想は「ニューディール・リベラリズム」とよばれ、大きな政府による市場への積極的な介入を容認する諸政策の代名詞となっている。また、必ずしも実態を反映していない点多々あるが、アメリカ社会において周縁化されてきたマイノリティに政治的な関心を寄せ、人種・エスニシティ、ジェンダー、階級をめぐる分断を乗り越え、国民的な統合を図ることによって、民主党の新たな支持基盤を固めることに成功したとされている。こうした基盤は、ニューディール連合と称され、その後、数十年間にわたり、アメリカにおける政党政治の基本的な枠組みを形成した。「ニューディール・リベラリズム」は、革新主義の時代、特にセオドア・ローズヴェルトの政治思想と連続性を持ちながらも、大恐慌を克服するための緊急的な施策として生み出され、その後、保守派と急進派の双方から厳しい批判を受けながら、その性格を鮮明にしていった。本報告では、こうした「ニューディール・リベラリズム」の実態を捉えた上で、それが戦後、どのような変容を経たのかを論じる。「ニューディール・リベラリズム」の解釈は、必ずしも定まったものではなく、その時々々の政治経済的な状況によって多様な捉え方がされてきたことを確認するとともに、それが「ローズヴェルト的な大統領」への期待と反発との間で揺れ動いてきたことを明らかにしていく。

「ネオリベラル経済政策下での競争・独占・国家 小さい政府とは何か」

坂出健（京都大学）

1930年代大不況期のアメリカ経済について、所有と経営の分離現象の提唱者としても知られるミーンズは、市場競争は終わり巨大企業が恣意的に価格設定をできるようになったと考えた。この見解は、政府が産業に介入・規制するべきであるとのハーバード大学のチェンバレンらの産業組織論に受け継がれ、政府の産業規制に大きな影響力をもった。しかし、1960年代以降、後にシカゴ学派ともリバタリアンとも呼ばれる人文・法・経済学者（ノージック、ロスバード、フリードマン、スティグララーら）の研究が活発化した。そのなかで、価格と効率を重視し、長期的にみれば独占も一時的なものであり、競争を経済活動から排除することはできないとの立場から「小さな政府」論とよばれる政府規制撤廃論が提唱された。エアラインでも、民間航空局による参入・撤退規制、運賃規制、合併・協定規制の弊害を取り除くために1978年航空規制撤廃法が制定された。その結果、新規参入、ルート再編、運賃自由化、コンピュータ予約システム、合併・買収、ハブ・アンド・スポーク空港システムなどが導入された。規制緩和後、エアラインの費用構造において、運転のコンピュータ化自動化に伴い、パイロット3人制から2人制へのシフトし、また、管制塔職員の人件費削減が進められた。これに対して、1981年PATCO（連邦航空管制官組合）はストライキを行ったが、レーガン政権はスト参加組合員を断固として全員解雇した。レーガン政権の強固な姿勢は、エアライン業界の構造改革の必要な前提条件であった。ここにみられるように「小さな」政府は、ノージックが構想したような「無政府」ではなく、「強い」政府であった。

部会 C 身体の境界とアメリカ文化

9:15～11:45 G403

司会：北脇実千代（日本大学）

討論：川島浩平（早稲田大学）

【趣旨】近年、身体をめぐる我々の理解は揺らいでいる。身体を分類するカテゴリーとしてこれまで自明視されてきた概念が、近年、相対化されつつある。身体的特徴によって人間を分類する本質的要素とされてきた「人種」が社会的構築物であることが明らかになり、性差もまたジェンダー概念の導入によって同様に社会的に構築された差異であることが指摘されるようになった。社会的性差としてのジェンダーに対置されると仮定されてきた生物学的性差（セックス）さえも、それ自体がジェンダーによって構築されるものであると論じられ、人間の身体を男女の二種に強制的に分類することの恣意性が露わにされるようになった。近年のアメリカでは、LGBTの4文字ではもはや分類しきれない性的アイデンティティの幅広さも認識されるようになり、固有の性的アイデンティティを表現する多様な語が生み出されている。

そして人間のあいだの分類のみならず、人間とその他を分かつ境界線も、また曖昧化しつつある。それは特にアメリカにおいて進展した諸技術がもたらしてきたところが大きい。美容整形に代表される身体加工技術の発達、身体を所与のものとする考え方への修正を迫る。臓器移植手術や、義手・義足にはじまり身体の一部を人工物によって置換する技術はやがて人間のサイボーグ化へと至り、どこまでが自己の身体であり、どこからがそう

ではないのかという境界線の自明性を揺らがせている。また、近年の愛玩動物と飼い主の関係が生み出す「アニマルロス」現象や、動物の福祉を主張する新しい社会運動は、人間と動物の境界線も、自明のものであると容易には言い難いことを示している。

そこで本部会では、身体をテーマに、人間の身体を分類する境界線、自己の身体とそれ以外を分かつ境界線など、身体をめぐる境界線の自明性を問い直すことを目的とする。身体の揺らぎを考察することを通じて、身体をめぐる問いにこだわり続けてきたアメリカ社会の特質を再検討する。

「変えられる遺体—フィラデルフィアのミュージアムと「芸術」の蒐集・研究・展示」

小森真樹(東京外国語大学)

本研究はミュージアムの活動に焦点をあてて、人体の展示倫理の問題を考察する。報告では、フィラデルフィアの医学博物館ムター博物館及びフィラデルフィア美術館を事例に、ミュージアムにおいて人体がモノとしていかに扱われてきたのか、またそこでミュージアムの蒐集・研究・展示等の活動がいかなる役割を果たしているのかを考察する。アメリカ合衆国フィラデルフィアに1863年に創設されたムター博物館は、母体となるフィラデルフィア医師協会に参加する医師たちが共同所有する人体標本などの医学コレクションに由来し、開館以来、全米有数の正統な医学博物館として展開してきた。そのコレクションの当初の意味は、医学協会が共有して医師が使うための「道具」であったが、美術館のコレクション事業と美術史理論が「医学美術(アルスメディカ)」という枠組みを与えることで、ムター博物館の物品は「芸術品」へと変化した。そして経営の重点化と科学教育の普及事業を通じて、人体コレクションは展示の材料として、また、ミュージアムグッズに用いられ商品化され、「消費財」としても利用されている。

ムター博物館の医学芸術の展開と教育普及を重視する経営路線は、一面では見世物的なまなざしで遺体を消費する倫理的な問題を生じさせた。遺体の過度な商品化を問題視する立場と、倫理的問題よりも医学教育・芸術価値を優先させて遺体の商品化を推進する立場のあいだに分断が起こったのである。結果的に倫理面における批判の声が高まることはなかったという事実は、ミュージアムの持つ「芸術の崇高さ」や「科学の権威」が人体展示の正当化の役割を果たしていることを示している。また、倫理的な障壁をかわすことで、分断された両者の間には対話が不在となっている。本研究では、このようなミュージアムの持つ機能を「正当化の暴力」として指摘し、人体展示を巡って対立するアメリカ社会の倫理的な分断について論じたい。

「剥製術から考える20世紀のアメリカ文化:身体・死・保存」

丸山雄生(東海大学)

「科学」が中立的とは限らないことは言うまでもないが、同様に科学研究や教育のための標本もまた自然の忠実な再現ではない。自然史博物館に展示される骨格、剥製、ジオラマなどは、人の目を通して作られた自然の表象である。それらがどれほど自然の生き写しのものであろうとも解釈やイデオロギーが影響していることは、ダナ・ハラウェイらが論じてきた通りである。標本が自然そのままのリアリティを持っているとしたら、そう見えるように工夫された視覚技術の成果である。自然史の標本が人間にとってそうあってほしい自然、理想化されたロマンチズムの反映だとしたら、そこからは逆説的に理想に対置される現実を読み解くことができる。

本報告は、自然史博物館の展示、とくに剥製術に注目して、20世紀アメリカにおける身体を理解を考える。剥製は動物の身体であり、かつもう生きていない。それは二重の意味で人間の生きている身体と異なっている。しかし、動物を殺し、モノとして保存するとき、躍動する生命の表象としての剥製は、人が身体というフィジカルな現実をどのようにまなざしていたのかを明らかにする。

剥製術については1920年代から30年代を頂点とする黄金時代が主に論じられてきた。また、2000年代以降は自然史博物館の大規模な改装が相次ぐほか、新しい剥製術が再度の盛り上がりを見せている。しかし、その間の20世紀中盤から後半は剥製が徐々に時代遅れになり、人気を失った低迷期として見過ごされてきた。本報告では、この剥製術の暗黒の時代として20世紀後半に注目する。なぜ自然史博物館への関心が失われ、動物標本は長らく古びるままに放置されたのか、そこから大きな戦争の後の文明と自然観の変化、とくに人が自らの身体の暴力性という問題にいかに向き合ってきたのかを考えたい。

「スポーツにおけるジェンダー規制—性差別と人種差別のインターセクション」

井谷聡子(関西大学)

国際陸上連盟は、2011年に性別確認検査を廃止し、高アンドロゲン症規定を設けた。2018年にはその対象となる競技と基準値が改定されたが、この改定により出場資格が剥奪される恐れがある南アフリカのキャスター・セメンヤ選手は、スポーツ仲裁裁判所に不服申し立てを行った。2019年夏までには判決が出される予定である。この裁判の結果は、同様の規定を持つオリンピックにも大きな影響をもたらすことが予想され、世界的な注目を集めている。

スポーツにおける性別確認検査は、冷戦真ただ中の1960年代にヨーロッパ陸上選手権大会から始まり、オリンピックを含めた世界大会に広まった。この時代からスポーツの世界大会、特にオリンピックはイデオロギー間の代理戦争の場と化し、スポーツの商業化と相まってパフォーマンスのレベルは急上昇していった。また、独立を果たした旧植民地の国々が優れた選手を輩出し、白人男性の優位性を大きく揺るがすようになる。その一方で、「強すぎる」身体に疑いの目が向けられるようになる。60年代にドーピング検査と性別確認検査が導入されたのは偶然ではなく、「不自然」な強さの要因が「薬物」と「性別」に求められたのである。西洋が対峙することになった非西洋諸国の女たちは、西洋の女のイメージ

から外れ、特に黒人女性たちの「男のような強さ」は、人種ステレオタイプと相まって「性別不正」疑惑の眼差しを向けられるようになった。

半世紀以上続けられた性別確認検査は、その間多くの批判を浴び、2000年代に入ってようやく廃止された。しかし、それと入れ替わりに導入された高アンドロゲン症規定は、性別確認検査が形を変えただけのものと批判され、現在でも生まれ持った身体的特徴を理由に特定の女子選手、特に発展途上国の選手たちを排除し続けている。本報告では、これらの規定を構成する西洋医学言説における性別二元制と人種主義について考察する。

WORKSHOP B: Walled Worlds: Sovereignty, Nationalism and Globalization: JAAS-ASA-ASAK Collaborative Workshop

14:00–16:30 G401

司会: Hideyuki YAMAMOTO 山本秀行 (JAAS/神戸大学 Kobe University)

討論: Yukari KATO 加藤有佳織 (JAAS/慶應義塾大学 Keio University)

The current political moment in the US is one of xenophobia. Within his 100 days President Trump aimed to push through legislation to ban travel from several designated “enemy” states, erect a wall along the US-Mexico border, and expand the deportation powers of Immigration and Customs Enforcement (ICE). At the same time, the Trump administration’s rhetoric and actions have emboldened perpetrators of hate speech and violence who feel their attacks are now justified on people of color and non-Protestant religious groups. And yet within this prevalent formation and vision of a physically and psychically walled-in state, we also live in an era when dreamers and ever more flexible citizens expand our notion of what a transnational America looks like. The expansion of international migration – supported by formal structures within the government apparatus along with globalization of the American economy and labor pool – requires more fluid borders and access to protections often only granted to fully-recognized citizens. With a focus on the current socio-political moment, what does it mean to consider the US as a transnational state, at a moment when it appears to be inward looking and hostile to open borders? How have political elites obscured the impact of global capitalism (e.g. neo-liberalism, free trade, international finance, etc.) by scapegoating marginalized populations and simultaneously requiring their labor, both inside and outside of the nation-state? What role does the internet, especially social media, play in both supporting and subverting isolationist movements throughout the world? How have other forms of protest (marches, petitions, voter

registration drives, lawsuits, etc.) contributed to the articulation of a more inclusive American body politic.

“Modeling Precarity, Solidarity, and Radical Uncertainty: Karen Tei Yamashita’s *Letters to Memory*”

Jolie SHEFFER (ASA/Bowling Green State University)

Completed in the wake of Donald Trump’s election, Karen Tei Yamashita’s memoir *Letters to Memory* (2017) demonstrates cyclical patterns of nation- or state-based injustice throughout ancient and modern history, demonstrating what Judith Butler describes as the “precarity” produced by governmentality. In this paper, I read Yamashita’s memoir as modeling various forms of queer resistance to precarity, both formally and thematically. As Jack Halberstam writes in *The Queer Art of Failure* (2011), “Under certain circumstances, failing, losing, forgetting, unmaking, undoing, unbecoming, not knowing may in fact offer more creative, more cooperative, more surprising ways of being in the world” (*Queer Art of Failure*, 2). *LtM* is a familial memoir about Japanese internment told indirectly, repetitively, and recursively through letters directed to modern-day versions of Homer (poet of the *Iliad*), Ishi (the last Yahi Indian in California), Vyasa (author of the *Mahabharata*), Ananda (disciple of the Buddha), and Qohelet (author of *Ecclesiastes*). Yamashita thus models resistance through her rejection of narrative cohesion and temporal progression; each section of *LtM* opens with a letter to a different muse from another historical era and philosophical context, which reframes the conversation and creates new analogies between individual historical moments and ongoing precarity.

Simultaneously, the memoir serially identifies moments of possibility where inter-racial identification might have led to meaningful coalition-building. I consider how Yamashita models the fragility of solidarity by dilating on these moments of uncertainty as radical potentiality. She repeatedly circles political forks in the road, guiding readers to reconsider the choices we make and their relationship both to history and futurity. By placing U.S. history in the context of millennia of transnational contact, as well as the eternal present of wall-building and resistance, I hope to provide a vital contribution to the theme **“Transnational America: Past, Present, and Future”** and to the 2019 conference theme, **“Walled Worlds: Sovereignty, Nationalism and Globalization.”**

**“Ideological Witch Hunt and Racial/Artistic Censorship in the 1950s:
Case of Paul Robeson, African American Artist”**

Jungman PARK (ASAK/Hankuk University of Foreign Studies)

The 1950s was a period of 'Great Expectations' for the United States, both politically and economically. Faced with a new phase of the world order called the Cold War, the US replaced the glory and position of the United Kingdom in the past and emerged as the real representative and power of the liberal democratic camp. In addition, the US of the time was filled with great expectations for the economy. For instance, the 1950s was one of the longest periods of sustained economic growth in the US history. Among the US citizens was accordingly a growing sense of pride, self-esteem, and positive sentiments that they 'are' and 'should be' the members of the world's strongest and wealthiest nation. The 1950s is remembered as one of the best of times in American history. Meanwhile, this decade was the worst time for an American citizen. Paul Robeson (1898-1976), an American artist, lawyer, star athlete, and social activist, was also a talented singer and actor. He was the first professional concert singer in history to use Black spirituals. Robeson was the first major African American actor to play the role of Othello, the tragic Moor in Shakespeare's play. In the 1950s, this popular actor met a reversal of fate in the face of anti-communist political mood and public sentiment represented by McCarthyism. The 'American' celebrity was classified as an 'un-American' reactionary and his passport was cancelled. What happened to him? This presentation examines the case of racial and artistic censorship brought by American political ideology in the 1950s, focusing on the personal history of African American artist Paul Robeson.

“Routes to Internment: Disrupting Postcolonial politics in Karen Tei Yamashita’s works”

Rie MAKINO 牧野理英 (JAAS/日本大学 Nihon University)

In her recent memoir, *Letters to Memory* (2017), Karen Tei Yamashita explores the Japanese American internment during WWII. Yamashita was born in the early 1950s, in a period when many Americans were silent on this history, and she did not hear anything about this even directly from her parents. Yamashita therefore creates an internment discourse by adopting what Marianne Hirsch calls postmemory, tracing back history through letters, pictures, and legal documents created by her family during the war. She uses other texts as well, such as the anthropological studies *The Chrysanthemum and the Sword* (1946) by Ruth Benedict and *Ishi in Two Worlds* (1961) by Theodora Kroeber. Her approach, rooted in these texts and family documents, reveals a unique perspective on Japan, especially its imperialism and colonialism, which disrupt the postcolonial representation of Japan that so commonly appears within the framework of American ethnic literature.

This paper focuses on Yamashita's unique perspective on internment and its association, developing the idea of routes, a concept that James Clifford coins in his anthropological research. Unlike the vertical, chronological concept of roots, Yamashita relies on horizontal interactions—the routes—of a Japanese American subject. My argument focuses on how the internment discourse intersects with other historical and literary narratives, which shed light on multiple aspects of the reality of Japan during WWII. I address internment in its physical and psychological transmobility, grounded in Yamashita's first work and short story, "The Bath," her second historical novel *Brazil-Marú*, her postmodern masterpiece *Tropic of Orange*, and *Letters to Memory*. This paper also develops a consideration of Yamashita's keynote lecture, *Call Me Ishimaru*, delivered at the Tenth International Melville Conference held in Tokyo, 2015. Although "The Bath" and *Brazil-Marú* do not directly refer to internment, Yamashita, nevertheless, presents the routes that reveal her unique diasporic perspective on internment.

部会 D メディアの変革、文化の変容

14:00–16:30 G402

司会: 生井英考 (立教大学)

討論: 門林岳史 (関西大学)

【趣旨】 アメリカは十九世紀中葉に「コミュニケーション革命」を経験したとされている。当時のアメリカは、郵便網・交通網・電信・印刷技術等の発達により、かつてないメディア環境を享受し、国家が統合されるヴィジョンを幻視した。南北戦争による歴史的分断の後、人々を接続するための技術革新が絶え間なく進んできた。写真、映画、ラジオなど、様々なコミュニケーション・メディアが発達し、なかでも二十世紀後半におけるインターネットの発明はまさに革命的な出来事だったと言える。

メディア環境の変化は広くアメリカ文化の発達に影響を与えてきた。文学、映画、音楽などの文化事象は、コンテンツを伝えるためになんらかのメディアに依存せざるを得ないわけであり、メディアの変革は、おのずとコンテンツにも変容を要求することとなる。あるいはまったく違う視点から、メディアの変革はアメリカ文化をいかに変えなかったのか、と問い直すことも可能であろう。テクノロジーの変革を社会変化の主要な要因とする考えはメディア研究において「技術決定論」と呼ばれ、批判の俎上に上げられてきたからである。

以上を踏まえ本部会は、幅広い分野の研究者による報告を通じて、メディアの変革とアメリカ文化の変容の関係を問い直すことを目的とする。報告者の高村峰生は、1930年代における写真と文学の関わりについて考察する。大勝裕史は、映画メディアが戦争という体験をいかに表象してきたのかを検討する。横山佐紀は、アメリカが博物館というメディアを通して歴史をどのように保存し、記憶してきたのかという問題を論じる。急速なメディアの

変革を現在進行形で体験する我々にとって、いま一步立ち止まり、メディアと文化の相互作用を吟味することは重要な意味を持つはずだ。

「触覚的直接性と視覚的シンメトリー —ジェイムズ・エイジーとウォーカー・エヴァンスの『今こそ有名な人々をたたえよ』における「忘れられた人々」の表象と倫理」

高村峰生 (関西学院大学)

1930年代北米文化において、「忘れられた人々」や「ふつうの人々」と呼ばれる大衆が重要な意義を持っていたことは疑いの余地がない。30年代の社会状況は苦境のうちにある人々を多くの芸術作品の主題として前景化させたが、その時に大きな役割を果たしたのが写真というメディアだった。エヴァンスとエイジーによる *Let Us Now Praise Our Famous Men* (1941) は、1936年の南部への取材に基づいてアラバマの小作農の三家族を写真とテキストという複合的なメディアによって描き出した作品である。感傷的な物語性を排したエヴァンスの写真とエイジーのテキストは、たとえばジェイコブ・リースの *How the Other Half Lives* のような明瞭な社会的メッセージを持たず、「そこにあるもののモノ性」に迫ろうとする現象学的表現に固有の難解さを有している。

この書物において、写真とテキストは対象の描写をめぐる緊張のうちにある。本書の中でエイジーは対象の「直接性」を捉え損ねる言語というメディアの限界を嘆いており、「絶対的で、乾いた現実」を映し出す写真機は「われらの時代の中心的な道具」であると述べる。そのような認識に基づいた彼の言葉による写真の模倣は、テキストによる個的对象への接近を絶えず遅延させる。写真というメディアへのエイジーの憧れは、「シンメトリー」という空間的配置への彼の興味に特に強く現れる。他方、対象の物質性に迫ろうとするエヴァンスの写真は、写真表象というものがそれを見る人の先験的なイメージをどこかで崩壊させる力を有していることを思い出させる倫理的他者性を有している。しかし、彼の写真が時に体現する「シンメトリー」は対象との美的距離を作り出し、その美しさの秩序によって写真の現前性を傷つける。このように触覚的な直接性は常に捉え損なうものとして、映像的な対象の表象に対して幽霊的位置を占める。1930年代アメリカ南部表象における触覚と視覚、個的なものと集合的なものの弁証法的な緊張関係を考察する。

「戦争の見せ方—メディアとしてのヴェトナム戦争映画」

大勝裕史 (東京経営短期大学)

ヴェトナム戦争はテレビが全米の家庭に普及していた歴史上初めての戦争だった。もちろん従来通りのジャーナリズムも戦争を報道していたので、ヴェトナム戦争の象徴的なメディア・イメージは動画と写真の両方で記録されている。例えば1968年に撮影されピューリッツァー賞を受賞した「サイゴン処刑」(“Saigon Execution,” 1968)という写真(後ろ手に縛られた私服の男が、路上で警察官によって頭を撃ち抜かれる瞬間を捉えたもの)は、ヴェ

トナム戦争の残虐さ象徴するイメージとして記憶されているだろう。今回の報告ではもう一つの決定的なイメージの「運命」を辿ってみたい。それは1975年に撮影された、飛び去る、または捨て去られるヘリコプターの記録映像である(これも写真と動画で存在する)。これはベトナム戦争の終結、より正確には敗戦を象徴するイメージとして記憶されており、この戦争の原光景としてもはや歴史の一部になっていると言っても過言ではない。

本報告では、戦争終結から数年を経た1970年代後半にハリウッド映画が、特に『ディアハンター』(*The Deer Hunter*, 1978)と『地獄の黙示録』(*Apocalypse Now*, 1979)という二つの有名作品が、報道のイメージを引用しながらその意味をどう組み替えているかを考察する。戦争の進行に伴って反戦世論が高まっていくなか、ハリウッドは1960年代から70年代中期までベトナム戦争を直接的に描く映画をほとんど制作しなかった。だが戦後の1970年末にハリウッドがベトナム戦争映画をいざ「解禁」しようとしたとき、一方で屈辱的な敗戦の歴史を引用しながら、他方でその戦争を国民的に受容可能な物語として、つまり国民的なトラウマとして再構築する必要があった。そのことを特に両作品におけるヘリコプターの視聴覚的イメージに注目しながら論じてみたい。

「歴史と記憶の装置としてのミュージアム」

横山佐紀(中央大学)

20世紀は戦争、ジェノサイド、内紛や自然災害など多くの災厄に見舞われた世紀であった。国家や共同体の栄光を顕彰する装置として誕生したミュージアムは、今や、災厄の記録と記憶を伝える場としての役割を引き受けつつある。近年では、当事者の記憶を伝え、将来の災厄を防ぐことを目的とするミュージアムを、歴史ミュージアムとは異なる「メモリアル・ミュージアム」というカテゴリーで論ずるものが登場し、その機能や目的、何をどのように誰の視点によって展示するのかといった当事者の葛藤やポリティクスが検証され始めている。

メモリアル・ミュージアムの中でも、合衆国ホロコースト記念ミュージアム(United States Holocaust Memorial Museum、以下USHMM、1993年開館)は、アメリカの首都において「その場所で起こらなかった災厄」を展示するがゆえに特異な位置を占め、さまざまな関心を集めてきた。たとえば、カーター政権とユダヤ・ロビーとの関係(葛藤)といった設立の政治的背景に注目するもの、ホロコーストのアメリカ化を論ずるもの、ポストメモリーや補綴的記憶といった記憶研究の見地から検討するものなどである。

本報告では、これらの議論をふまえたうえで、場所、建築、コレクション、展示を「モノを集積する場」としてのミュージアムの重要な媒体としてとらえ、「場の記憶」(アライダ・アスマン)を欠くUSHMMがこれらをいかに駆使してホロコーストを再構成し、「その場所で起こらなかった災厄」の記憶を伝えているのかについて、後続のミュージアムへのその影響にも目配りしつつ考察してみたい。おもな論点は、ホロコーストとミュージアムの親和性、展示ナラティブ、イメージを見ることと証言を聞くこと、などである。

部会 E Contingent Citizenship: Has the Korematsu Decision Been

Overtured ?

14:00–16:30 G403

司会: Yoko MURAKAWA 村川庸子 (Keiai University 敬愛大学)

【趣旨】 This session will address the historical and contemporary significance of the *Korematsu* case—the original decision upholding the Japanese American incarceration in 1944 and the *coram nobis* decision successfully reopening the case in 1983—paying special attention to its continuing relevance after the recent U.S. Supreme Court decision in *Hawaii v. Trump* upholding President Trump’s ban on travelers from several Muslim majority nations. In that case, the Court purported to overrule the original *Korematsu* decision, saying it was “gravely wrong.”

The original *Korematsu v. United States* case itself has been called one of the darkest chapters in the history of the Supreme Court.” In it, the Supreme Court upheld the constitutionality of the military orders that led to the mass incarceration of Japanese Americans, saying it was required by “military necessity.” The *coram nobis* 40 years later vacated *Korematsu*’s conviction for violating military orders on proof that the World War II government suppressed, altered, and destroyed material evidence that showed there was no military necessity for its actions. However, the Supreme Court *Korematsu* decision remained intact, and, for decades, it has had frightening relevance in the national dialog around civil rights, including as a visible example of the cost of prejudice, ignorance, and fear and the danger when courts fail to protect vulnerable communities, especially during times of perceived crisis.

In the travel ban case of *Hawaii v Trump*, the U.S. Supreme Court said it was repudiating the *Korematsu* case. While, on the surface, this may seem cause for celebration, it is not. In the words of dissenting Justice Sotomayor, it “merely replaces one ‘gravely wrong’ decision with another.”

In a broader sense, we will focus on the civil liberties of vulnerable minorities in times of “crisis.” What is the continuing significance of *Korematsu* to Japanese Americans? To the legal society and to the general American society.? In which direction is this nation heading? These are important questions, especially now when we are witnessing American civil society and democratic institutions being tested and seemingly moved backward on human rights both at home and abroad.

The U.S. Supreme Court’s decision in *Korematsu v. United States* has been a powerful symbol in the national dialog on issues of civil rights, especially during times of perceived crisis. While most have condemned the case as validating a blatant racial discrimination, there have been those who have embraced it as precedent for compromising civil liberties in the name of national security. Thus, it was somewhat

surprising when the Supreme Court in the travel ban case repudiated *Korematsu*. What does it mean that the Court repudiated *Korematsu*? Prof. Bannai takes on this question.

Prof. Yamakura will talk about Japanese American Citizenship during the Wartime in Historical Perspective. As Rogers Smith argued, American citizenship has always been an intellectually puzzling, legally confusing, and politically charged and contested status. He will refer to a few important cases like Mexican Americans, African Americans, and Puerto Ricans, to emphasize how “contingent” Japanese American citizenship was especially during the United States-Japanese war.

Prof. Izumi looks at how *Korematsu* had been cited as a “bad” legal precedent in the postwar period, but had continued to provide a justification to pass laws or uphold Executive Orders that are repressive of civil liberties.

Professor Murakawa will talk about what the Redress Movement and the *Korematsu* decisions left unsolved. Even after the formal apologies, the monetary compensation, and the reversed acquittal, the package of “wartime” measures used against both Japanese legal residents in the U.S. and ethnically Japanese American citizens to ensure “national security” --- from curfews to forced relocation, incarceration, denaturalization and “repatriation” --- have not been ruled unconstitutional. This is the backdrop to the recent Supreme Court travel ban decision.

“Repudiated in Words, but Not in Deed: The Meaning and Dangerous Continuing Relevance of *Korematsu v. United States*”

Lorraine BANNAI (Seattle University)

During World War II, in the infamous U.S. Supreme Court case of *Korematsu v. United States*, the Court upheld the forced removal of 120,000 persons of Japanese ancestry from the West Coast; two-thirds of those imprisoned were American citizens. Decades later, in the early 1980s, Mr. Korematsu brought a coram nobis action to reopen his case and cleared his name based on proof that the government had suppressed, altered, and destroyed material evidence while it was arguing his case to the WWII Supreme Court; however, because Mr. Korematsu prevailed in the lower court, his coram nobis case never reached the Supreme Court itself. On June 26, 2018, in *Trump v. Hawaii*, a decision that has received wide condemnation, the Supreme Court purported to overrule *Korematsu* at the same time it upheld a ban on travel to the U.S. from mainly Muslim-majority countries.

Professor Bannai will discuss the *Korematsu* case; explore the question of what, if anything, the *Trump v. Hawaii* Court overruled when it purported to overrule *Korematsu*; and assert that, whatever the Court did, it did not overrule

the most dangerous principle *Korematsu* represents: the principle that courts have an exceedingly limited role, and should defer to the government, in reviewing government actions claimed to be justified by national security, even if those actions may be based on discriminatory animus against vulnerable communities. Her remarks will address the toxic mix of ignorance, prejudice, and fear that led to the wartime incarceration; the *Korematsu* case and its reopening in the coram nobis proceedings; how the Court in *Trump v. Hawaii* resurrected, rather than buried, *Korematsu*; the essential role of the courts as a check on the exercise of government power; and the continued relevance of these lessons with respect to the treatment of other marginalized groups outside the national security context. During her remarks, she will address how *Korematsu* continues to stand as a stark reminder of the need for the supremacy of the rule of law to ensure that the incidents of citizenship and personhood are equal, not contingent.

“Selective Remembering of the Past and (Almost Willful) Misreading of History”

Akihiro YAMAKURA 山倉明宏 (Tenri University 天理大学)

“History,” as historian Eric Foner argues, “is what the present chooses to remember about the past.” If you say someone has a selective memory, you disapprove of the fact that they remember certain facts about something and deliberately forget others, often because it is convenient for them to do so. Selectively remembering of the past, therefore, can lead to deliberate misreading of history, and it is what happened in the Supreme Court case of *Trump v. Hawaii*, whose plaintiff has abused birthright citizenship of non-white Americans and human rights of non-citizen residents, just as the Federal government did to the people of Japanese ancestry in the mid-1940s.

Perhaps, the first business of discussing *Trump v. Hawaii* should be how we refer to the President’s policy that triggered the litigation. I would rather refer to the policy as “Muslim ban” than “travel ban,” following the suggestion by law expert Shoba Sivaprasad Wadhia. It is one way of accurately remembering the past.

“Travel ban” is a euphemism of the President’s policy motivated by anti-Muslim animus; we are familiar with lots of euphemistic expressions like “evacuation,” “relocation centers,” “non-aliens (meaning U.S. citizens of Japanese ancestry),” which have been frequently used to discuss the wartime removal and incarceration of Japanese Americans.

Despite the chief justice’s evasion of seeing the Muslim ban as it actually is, President Trump honestly and inadvertently approved Frankly Roosevelt’s Executive Order, which led to the forced removal and incarceration in the 1940s

and triggered the litigations by four Japanese American citizens including Fred Korematsu.

Associate Justice Sotomayor, in her dissent to Justice Robert's majority opinion, took notice of President Trump's motives behind Muslim ban and the historical parallels between *Korematsu v. United States* and *Trump v. Hawaii*. Justice Roberts preempted the dissent by declaring that "*Korematsu* had nothing to do with this case." The parallels do not stop here. What is the most striking in the parallels is the attack on the citizenship of the non-white American citizens and official harassment toward non-citizen residents. The target of President Trump's nativist and exclusionist rhetoric and edicts have been Mexicans immigrants, refugees, and Muslims, who are all non-white. The Japanese Americans in the 1940s had shared the same fate. Scott McLemme, the Intellectual Affairs columnist for *Inside Higher Ed.*, observes that "how little has been added to the stock of anti-immigrant rhetoric over the past century."

"Remembering is Not Enough: Continuing Misconstruction of Japanese American Exclusion Cases as Legal Precedents"

Masumi IZUMI 和泉真澄 (Doshisha University 同志社大学)

This paper analyzes how the three Supreme Court cases, *Hirabayashi v. U.S.*, *Korematsu v. U.S.*, and *Ex Parte Endo*, together upheld the wartime military exclusion orders based on an ethnic affiliation and ancestry, expanding the executive power in preparation for the age of national *insecurity*. I decode the complex ways in which the court upheld the constitutionality of such orders, and elucidate how Japanese American internment later functioned as a problematic precedent for the governments' extended war power, focusing on the passage of the Emergency Detention Act (1950) and the Non-Detention Act (1971), and the Supreme Court decision on *Trump v. Hawaii* (2018).

The paper elucidates how the *Hirabayashi* and *Korematsu* decisions placed Nisei – birthright American citizens of Japanese ancestry – outside the discursive American citizenry to uphold the military decisions which the court found difficult to uphold. The logic the Supreme Court used, which attributed the military's suspicion towards Japanese American loyalty to cultural traits of ethnic Japanese, was an example of "differential racism," or "neo-racism," a concept proposed by Etienne Balibar that explains how race works in the era in which overt racism is no longer considered acceptable. The *Endo* decision, even though it freed Japanese Americans from incarceration, was even more problematic because the court ordered the termination of Japanese American incarceration on the basis of Mitsuye Endo's loyalty to the United States. World War II marked a watershed moment when overt racism lost its legitimacy at least at the federal level, and the

Japanese American incarceration was crucial as it shifted the discursive boundary between citizens and non-citizens from one's legal status to cultural affiliation, and then to one's loyalty to the nation.

The paper then looks at how these cases affected the passage of the Emergency Detention Act, which legitimated detention on suspected disloyalty, and the passage of the Non-Detention Act, which not only repealed the Emergency Detention Act but prohibited the construction of concentration camps. In both cases, the historical memory of Japanese American incarceration played a key role. Then the paper briefly discusses *Trump v. Hawaii*, which upheld the executive power for the so-called "Muslim ban" but repudiated the *Korematsu* decision. I show how the Japanese American incarceration as a historical episode continues to be used in order to uphold the executive power restricting civil liberties of individuals in times of *insecurity*, while the episode itself is clearly conceived as a tragic wartime "mistake."

"Serving Justice?: Pre-War Planning to Deny the Rights of Japanese-American Citizens"

Yoko MURAKAWA 村川庸子

The Supreme Court's infamous 1944 decision in *Korematsu v. United States*, which upheld the constitutionality of the incarceration of Japanese American citizens during the war, was not overturned when *Korematsu's* conviction was invalidated in the *Coram nobis* decision of 1983. Based on the legal doctrine of *stare decisis*, the 1944 decision continued to be cited in court opinions, particularly after the 9.11 attacks. The U.S. government's wartime treatment of Japanese American citizens, including not only mass incarceration but also citizenship renunciation and deportation, have not been legally invalidated, despite official apologies by the President and U.S. Congress. This paper attempts to explain the reasons for this paradox.

I have discovered documentary evidence of national security planning at the Department of Justice (DOJ) dating to the early 1940s, including plans for denationalization of "enemy citizens." Discussions related to "forfeiture" of citizenship by Japanese American natural born citizens can be seen as early as January 1941 and led ultimately to the Renunciation Act of 1944. The DOJ had already established a denaturalization program for German American naturalized citizens based on supposed fraud in their applications for naturalization.

In the established historiography, high ranking officials in the DOJ have been cast as "powerless losers of good intentions," while the President and Department of War have been scapegoated for spearheading the incarceration policy. In

postwar interviews, James Rowe, Solicitor General in the DOJ at the time, stated, “We were somewhat naive. I assumed a department planning a war...would be too damn busy to horse around with this kind of thing, evacuation.” The DOJ apparently accepted that the evacuation of U.S. citizens without charge would be unconstitutional but did nothing to deter Roosevelt and Secretary of War Stimson from issuing and implementing Executive Order 9066.

The government brief for the *Korematsu* decision was prepared in the DOJ's Alien Enemy Control Unit. In postwar interviews Edward Ennis, Director of this unit during the war, said, “...when the program was challenged in the courts...the Department of Justice as the attorneys in court for other branches ... defended the action which, as a matter of policy, we opposed.”

In order to explain this puzzling statement, my hypothesis is that the DOJ did not oppose the “evacuation” policy, applied at one particular period of time to one particular ethnic minority, as it gave them the chance to start their own program to establish a comprehensive national security program for future use.

分科会のご案内 6月2日(日) 12:00~13:15

1.「アメリカ政治」 Y405

責任者:菅原和行(福岡大学) ksugawara アットマーク fukuoka-u.ac.jp
テーマ:「アメリカにおけるメディアの分極化とフェイクニュース問題」
報告者: 清原聖子(明治大学)

世界的に「フェイクニュース」という言葉が広まったきっかけは、2016年アメリカ大統領選挙であった。2016年アメリカ大統領選挙関連のフェイクニュースでは、「ローマ法王が共和党のトランプ候補を支持」や、銃撃事件にまで発展したいわゆるピザゲート陰謀論などがよく知られている。本発表では、フェイクニュースの定義の説明から始め、なぜアメリカでフェイクニュース問題が顕在化したのか、その要因を探る上で、日本との比較の視座から、アメリカにおけるメディアの分極化やメディアに対する信頼度の低下、といったメディア環境の特徴について考察する。さらに、フェイクニュースの拡散がとりわけ選挙や政治に与える影響が懸念されるため、どのような対策が検討されているのか、その要点を紹介する。

2.「アメリカ国際関係史研究」 Y501

責任者:水本義彦(獨協大学) mizumotoy アットマーク hotmail.com
テーマ:「米ソ核軍備管理交渉史の再検討」
報告者: 竹本周平(国際教養大学)

2018年10月、米トランプ政権は1987年のINF(中距離核戦力)全廃条約からの離脱を表明した。また2021年2月には、2011年に発効した新START(戦略兵器削減)条約の期限を迎える。だが、「新冷戦」と評されるまで米露関係が悪化している点から、後継条約

の実現どころか、同条約の延長さえも危ぶまれている。1972年のABM(弾道弾迎撃ミサイル)制限条約が既に2002年6月に破棄されている事実も合わせると、冷戦期から継承された核の軍備管理体制は岐路に立っているとも言えよう。このような状況を鑑みると、今現在、核軍備管理の意義が再評価されていることは当然のようにも思える。本報告では、現在の米露核軍備管理体制の起源である冷戦期の米ソ核軍備管理交渉まで遡り、その意義と問題点を再検討することを目的とする。そして歴史的観点から現在の米露の核軍備管理交渉への示唆を試みる。

3.「日米関係」 責任者:末次俊之(専修大学)suetoshi007 アットマーク gmail.com

Y502

テーマ:「日米安保体制と辺野古基地の新設」

報告者:清水 隆雄(元・国立国会図書館専門調査員)

1996年、沖縄の米軍基地負担軽減策を話し合う行動委員会(SACO)は、米国海兵隊の普天間基地が、代替施設建設を条件として、我が国に返還されると発表した。代替施設の候補地としては、沖縄県、日本本土、グアムなどが挙げられたが、結局、沖縄県の辺野古に建設されることになった。この報告では、米国人の中には沖縄以外でも容認する姿勢を示す者もあり、また、沖縄県が負担軽減を訴えているにもかかわらず、なぜ沖縄に建設されることになったのか、その理由について検討する。この報告では、冷戦終了後の国際情勢の変化と、それに伴う米国の東アジア戦略の変化、米軍再編等の変化が、日米安全保障条約の内容にも変化も促し、新ガイドラインの設定や関連国内法の制定に至ったこと、及び我が国の防衛体制も、北方重視から島嶼防衛へと変化したことを中心に、抑止力維持など辺野古に建設を決定するに至った様々な要因を加えながら検討する。

4.「経済・経済史」 Y 503

責任者:名和洋人(名城大学)nawa アットマーク meijo-u.ac.jp

テーマ:「アメリカ退職後所得保障システムの変化 ～生計と政策的争点への影響」

報告者:吉田健三(青山学院大学)

20世紀末よりアメリカの年金システムは大きく変化してきた。いわゆる伝統的な確定給付型年金から確定拠出型年金への移行である。この変化は、アメリカ国内でも世界の年金政策をめぐる議論においても注目を集め、日本でも2001年のいわゆる「日本版401K」導入の際にモデルとして盛んに紹介されていた。それは、経済のIT化、グローバル化に対するアメリカ型福祉国家システムの一早い対応であるとともに、退職後所得、さらに生活そのものを不安定にするものとされ、アメリカ国内でも数々の政策的対応が検討されてきた。この報告では、1981年に401(k)プランが導入されて40年近くたつ今日において、この変化が実際にアメリカの現役労働者の退職資産形成、また高齢者世帯の所得状況にどのように影響を与えたのか、またそれが政策的論点の変化をもたらしたのか、という点について具体的に考察していきたい。

5.「アジア系アメリカ研究」 Y504

責任者:野崎京子(京都産業大学)nozaki アットマーク cc.kyoto-su.ac.jp

テーマ:「カズオ・イングロとアメリカ」

報告者： 荘中孝之(京都外国語短期大学)

カズオ・イングロとアメリカ。この両者の間には浅からぬ縁がある。イングロは長崎生まれの被爆二世であり、初期の作品では原爆の存在が背景に意識されていた。また彼は映画や音楽といったアメリカの大衆文化から強く影響を受けている。短編集『夜想曲集』ではそのことが如実に見て取れる。そして海洋学者である彼の父は、アメリカの軍事的な研究にも関わったことがある。その父へのイングロ自身の複雑な思いは、作品の中にも微妙な影を落としているように思われる。さらに近過去のイギリスを舞台にしてクローンを主人公に据えた『わたしを離さないで』や、中世の同国において展開される『忘れられた巨人』といった近年の作品は、アメリカの、あるいはアメリカと日本との関係の物語として読むことも可能である。この報告では、イングロとアメリカとの関りを、伝記的な事実や作品の解釈を通じて探してみたい。

6.「アメリカ女性史・ジェンダー研究」 Y505

責任者：鈴木周太郎(鶴見大学) shutarosuzuki アットマーク me.com

テーマ：「【合評会】小檜山ルイ著『帝国の福音：ルーシィ・ピーボディとアメリカの海外伝道』(東京大学出版会、2019年)」

報告者：小檜山ルイ(東京女子大学)、松原宏之(立教大学)、安武留美(甲南大学)

小檜山ルイ会員の著書『帝国の福音：ルーシィ・ピーボディとアメリカの海外伝道』についての合評会をおこなう。近代プロテスタント・キリスト教の宣教活動と帝国主義の関係について、20世紀前半に海外伝道促進活動に尽力し東京女子大学をはじめとするアジアにおける7つのキリスト教女子大学の設立に関わったルーシィ・ピーボディに焦点を当てて考察したこの本について、まずは小檜山会員より紹介していただく。その後、松原宏之の会員と安武留美会員より書評コメントを公表し、小檜山会員による応答後、フロアと質疑応答およびディスカッションをおこなう。女性史、ジェンダー史、帝国主義、トランスナショナル・ヒストリー、教育史など、広範な関心を持つ会員による活発な議論を期待したい。

7.「アメリカ先住民研究」 Y602

責任者：佐藤円(大妻女子大学) mdsato アットマーク otuma.ac.jp

テーマ：「プエブロ・インディアン」の土器製作：文化が育んだ多様性」

報告者：飯山 千枝子(日本エッセイスト・クラブ)

1500年ほど前、プエブロ・インディアンの先祖にあたる人々が、現在のアメリカ合衆国南西部に定住して農耕と土器製作を始めた。現代のプエブロ・インディアンが製作する土器は、実用品から儀式用の伝統土器、みやげ品、工芸美術品、アート作品まで多様な広がりを見せている。その背景には、スペインによる250年余の植民地時代や1848年からのアメリカ合衆国による領有などの歴史がある。土器に見られる多様性は、人びとがプエブロ文化を基盤として各時代と柔軟に向き合い、臨機応変に生き抜いてきたことによって育まれたものである。さらに、サンタフェを中心とした白人文化も受け入れてプエブロ土器は変化している。そうした変化から生まれる多様性こそが土器製作の活力であり、また、伝統の刷新や文化を再生していく原動力であることを紹介したい。

8.「初期アメリカ」 Y603

責任者:石川敬史(帝京大学)t-ishikawa アットマーク main.teikyo-u.ac.jp

テーマ:「ポスト共和主義パラダイム期のアメリカ革命史研究—Gordon S. Wood vs. *William and Mary Quarterly*」

報告者: 鰐淵秀一 (共立女子大学)

今年度の本分科会では、今日のアメリカ革命史研究をめぐる現状認識の共有と世代間対話を目的としたオープンディスカッション形式のミーティングを試みる。議論への導入として、報告者が合衆国におけるアメリカ革命史研究の現状を「ポスト共和主義パラダイム期」と捉え、1990年代に共和主義論の影響力が減退し、21世紀に入り顕著となった大西洋史や大陸史、グローバル史の興隆の中で研究関心の多様化や新たなパラダイムの模索が進む状況について、私見に基づいて若干の整理を行う。その際、研究動向の網羅的レビューではなく、2010年代に入って顕在化した当該分野の指導的歴史家 Gordon S. Woodと指導的学術誌 *William and Mary Quarterly*の対立と論争を中心に紹介し、そこから浮かび上がるアメリカ革命史研究の現状と方向性を確認する。報告に続いて、今後のアメリカ革命史研究の展望について参加者を交えたディスカッションを行いたい。関心を共有する諸氏の積極的な参加を期待する。

9.「文化・芸術史」 Y604

責任者:小林剛(関西大学)go アットマーク kansai-u.ac.jp

報告: 山本 桂 (埼玉大学・講)

「対米観光政策にみる戦前期の観光地日本」

進藤 幸代 (多摩美術大学)

「スポーツ・ツーリズムにおけるホストとゲストの関係—runDisney を事例に」

今回の分科会では「ツーリズム」をテーマにして二人の研究者に報告を行ってもらおう。山本桂氏は戦前の対米観光政策を取り上げ、そこで提示された「観光地日本」について考察する。日本では1912年に官民合同でジャパン・ツーリスト・ビューローを創設し国外からの訪問客へサービスを開始したが、そこで製作されたガイドブックやポスターには日本の近代化や帝国主義を強調する一方で日本の古さや伝統をも押し出すという複雑な心理が表象されていた。また、進藤幸代氏は、アメリカのディズニーリゾートで開催されるマラソンイベント runDisney を事例に、既存の観光地がスポーツイベントを組み込むことで見えてくるホストとゲストの関係性について報告を行う。runDisney において、ゲストはゲストのまなざしの対象になる操作がされており、ホストの役割をホストによって与えられていることを明らかにする。「モノから記号へ、記号から文化的体験へ」と消費社会における主要な取引対象が移行するとともに「ツーリズム」が占める文化的領域も拡大しているなか、このテーマについて議論できることは非常に意義深いと思われる。

10.「アメリカ社会と人種」 Y605

責任者:武井寛(岐阜聖徳学園大学)h.takei アットマーク gifu.shotoku.ac.jp

テーマ:「未完のプロジェクト—アメリカ型多文化主義とは何(だったの)か?」

報告者: 南川文里 (立命館大学)

2010年代のアメリカ合衆国の人種エスニック関係を考えるうえで、多文化主義という思想・運動・政策の位置づけが問われている。2016年大統領選挙におけるトランプ現象は、

多文化主義の限界や問題点を露呈させた出来事として、21世紀の欧米社会における「多文化主義の死」という潮流の典型例にも挙げられる。しかし、これらの議論の多くは、多文化主義の国際的な多様性を考慮せず、またアメリカ型多文化主義が有する独自の歴史的な文脈への理解も不十分なまま、「少数者優遇」「集団優位」という1990年代までの反多文化主義論を反復しているだけのようにも見える。本報告では、(1)国際比較におけるアメリカ型多文化主義の独自性、(2) アメリカ型多文化主義が埋め込まれた歴史的な文脈の双方からアプローチすることで、あらためてアメリカにおける多文化主義とは何であったのかを考えたい。